

IWATSU

岩崎通信機株式会社

サステナビリティレポート

2022年度



Corporate philosophy

企業理念

あらゆる人やモノを繋ぐコミュニケーションで、
生きがい溢れる社会創りに貢献する

サステナビリティ基本方針

私たちは、企業理念のもと、人やモノを繋ぐコミュニケーション技術の提供により
企業や企業で働く人々の成長・発展を支援し、
持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します

目次

04 編集方針

05 トップメッセージ

07 サステナビリティ経営

08 ESG推進担当役員メッセージ

09 ESG推進体制

10 ステークホルダーコミュニケーション

11 バリューチェーンマップ

12 マテリアリティマップ

13 マテリアリティと目指す姿

16 **コラム**
計測技術を通じた
カーボンニュートラル・社会への貢献

17 **コラム**
技術革新による
魅力ある新製品及びサービスの開発

20 **コラム**
社会課題を解決する製品・サービス

22 環境

23 環境マネジメント

28 気候変動問題への対応

33 化学物質管理

34 環境汚染予防

35 水資源管理

36 生物多様性と森林保全

37 資源循環

39 社会

40 人権と多様性の尊重

42 人財育成

44 健康経営とワークライフバランス

46 労働安全衛生

48 サプライチェーンマネジメント

49 品質マネジメント

51 地域貢献活動

53 ガバナンス

54 コーポレートガバナンス体制

55 内部統制とリスクマネジメント

56 情報セキュリティマネジメント

58 個人情報保護マネジメント

60 事業継続計画(BCP)

61 付表

62 GRI対照表

65 会社概要

編集方針

岩通グループは、2021年度まで「環境報告書」を発行していましたが、中期経営計画の策定・ESG経営の加速を契機に、サステナビリティに関する方針や取り組みについてESG視点での開示に進展させるべく、「サステナビリティレポート」として新たに編集しました。本レポートにおいてESGを一体化して報告することにより、幅広いステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進してまいります。

対象組織

岩崎通信機株式会社およびすべての連結子会社を基本としています。特定の組織に限定される事項を報告する場合は、個別にその対象を明記しています。

報告対象期間

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

- 一部、対象期間外の情報も掲載しています。
- 年度表記について、2021年度は2022年3月期、2022年度は2023年3月期（以下同様）を表しています。

発行時期

2022年10月

参考ガイドライン

GRIサステナビリティ・レポートニング・スタンダード（GRIスタンダード）2016、2018、2019、2020

賛同イニシアチブ

持続可能な開発目標(SDGs)



気候関連財務情報開示タスクフォース



環境省 気候変動キャンペーン Fun to Share



トップメッセージ



代表取締役社長

木村 彰吾

社会の変化に適応し、全てのステークホルダーにより多くの価値を提供する「IWATSU」へと生まれ変わります

■サステナビリティと新中期経営計画

新型コロナウイルス感染症、地政学リスクの高まりに伴う経済・人権問題、自然災害をはじめ、私たちが直面する社会課題はより一層複雑になっています。同時に、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、企業が果たすべき役割はますます大きくなっています。

こうした社会の変化に適応し、課題解決に通信・計測・印刷システム技術で貢献していくことが岩通グループの使命であるとの認識のもと、自らを改革し事業を通じて社会に貢献していく意志を示すため、2022年度を初年度とする4年間の中期経営計画「REBORN」を策定しました。

本中期経営計画では、事業とサステナビリティを一体のものとして捉え、ESG経営の推進によって企業価値向上と持続的成長を追求していくことを基本方針に掲げています。

その基本方針の具現化のため、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)のそれぞれについてマテリアリティを特定しました。また、マテリアリティごとに2030年の目指す姿の実現に向けて活動テーマを定め、グループ全体で推進しています。

■新たな「IWATSU」の目指す姿

中期経営計画では「徹底した固定費削減」や「環境意識の高まり、グローバル化、所有から利用への移行などの市場変化を捉えた成長戦略の遂行」も基本方針としています。これらには、持続的な成長を実現し、「全てのステークホルダーにより多くの価値を提供するIWATSUに生まれ変わる」という強い思いを込めています。加えて、全てのステークホルダーの皆様との建設的な対話を促進していくために、ESG／サステナビリティへの取り組み状況を含めた情報発信・IRの強化についてもコミットしています。

岩通グループは、中期経営計画を推し進めることで、持続可能な社会の実現に対する責任を果たすとともに、ROEや時価総額などの財務的価値も向上させていきます。社会的に価値のある企業であり続ける、それが新たな「IWATSU」の目指す姿です。

トップメッセージ

■社会課題解決型企業への転換

中期経営計画における成長戦略のテーマには「電子計測事業の成長」「情報通信事業の成長」「新領域開発」を掲げています。これらのテーマは、社会課題解決型企業への転換を図ることで、自らも持続的に成長していくことを考え抜き決めました。

まず「電子計測事業の成長」については、岩通グループの強みであるパワー半導体・磁性材料の計測器を軸にパワーエレクトロニクス関連計測器ビジネスの成長を図ります。パワー半導体・磁性材料は、ハイブリッド車やEVなどの環境対応車や、再生可能エネルギー発電のパワーコンディショナに使用され、計測器はそれらの研究開発を支えています。岩通グループは、関連商材のラインアップ拡充を図ることでソリューションとしての展開を推し進め、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

次に「情報通信事業の成長」については、オフィスのDX推進ビジネスや、コンタクトセンター向けシステムのクラウド型サービスに注力します。このことにより、お客様の業務改革や多様な働き方の実現、生産性の向上への貢献を拡大していきます。

最後に「新領域開発」については、無線技術を基礎として音声認識・AI等の基盤技術研究や、IoT・エネルギー・ヘルスケア・素材領域等の先端技術開発を強化していきます。情報通信・電子計測技術の融合による

IoTビジネスの拡大や、印刷システム機器で培った化学技術を活用した新たな市場の創出など、社会課題解決に重点を置いた事業展開を図ります。

■ESG経営の推進

ESG経営を推進していくにあたり、グループを横断したESG分科会において「岩通グループにおけるサステナビリティとはどうあるべきか」、「持続可能な社会実現に貢献できる事業とは何か」「解決に向け、強みを発揮できる社会課題は何か」について議論を重ね、マテリアリティを特定しました。

マテリアリティの中で最も注力しているのは、気候変動問題への対応です。SBT認定取得に向けたサプライチェーン全体でのCO₂排出量の削減・TCFD提言への賛同を通じて本質的な取り組みを開始し、役員や社員の意識も向上してきたと感じています。また、ビジネスにおける人権問題についても、世界各国から部材を調達する岩通グループにとって優先的に取り組むべき重要な課題です。現在、ガイドラインの整備などの具体的な取り組みを加速しています。

岩通グループは引き続き、マテリアリティに沿って活動を展開し、ESG経営を実践・推進することにより、社会の持続可能性やSDGsの達成に貢献していきます。

■ステークホルダーの皆様へ

今後、ESG経営を進化させ、岩通グループならではの新しい多くの価値を創出し、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

REBORN、生まれ変わる新たな岩通グループにご支援をいただけますよう、心よりお願い申し上げます。

中期経営計画

REBORN



中期経営計画 — 2022-2025年度 —
<https://www.iwatsu.co.jp/ir/pdf/2022/medium-term22-25.pdf>

1 — サステナビリティ経営

Sustainability Management

ESG推進担当役員メッセージ

サステナビリティの視点に立ち、事業活動を磨き上げることで 企業価値の向上と持続可能な社会を実現します

■新中期経営計画とマテリアリティ

岩通グループは、新中期経営計画を契機に、サステナビリティを経営の中心に置き、ESGの取り組みの強化によって企業価値向上と持続的成長を追求していくことをコミットしました。

SDGsの達成年である2030年を見据えると、岩通グループに関連性の高いゴールや、岩通グループが中期経営計画のなかで重点的に管理すべき課題など、様々な社会課題が想定されます。そこで岩通グループは、優先的に取り組むべき課題をステークホルダー・自社事業それぞれにおける重要度で評価し、「IWATSUの強み」を踏まえてマテリアリティとして特定しました。マテリアリティはSDGsの17のうち12のゴールの達成に寄与する7項目から成り、配下に全17の活動テーマを設定しています。

■気候変動と人権問題

地球温暖化に伴う気候変動は環境問題ではありますが、先進国による開発途上国への人権問題でもあります。そのため、岩通グループでは、SDGsが目指す「誰ひとり取り残さない」持続可能な社会とは、気候変動による不利益・不均衡のない世界でもありと考えています。

そのようなSDGsが目指す世界の実現には、環境・人権に関するマテリアリティの重要度が特に高いと認識しています。自社だけでなくサプライチェーンを通じた取り組みを推進することで、SDGsが掲げる様々な社会課題の解決に貢献していきます。

■国際的なイニシアチブへの賛同

気候変動問題への対応を具体化するべく、岩通グループでは、2022年度内のSBT (Science Based Targets) 認定取得に向けて取り組むほか、2022年8月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。今後は、TCFDの提言に沿った取り組みと情報開示に注力していきます。



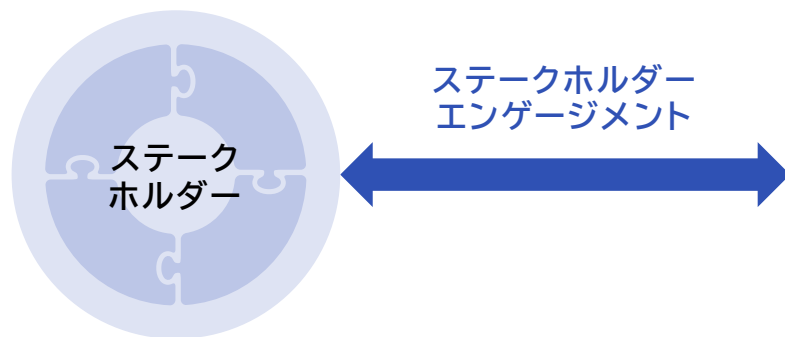
取締役執行役員
管理本部長
時田 英典

■社会課題解決型企业への変革

ESG経営を社員一人ひとりが当事者意識をもって実践していくには、サステナビリティに関する深い知識と豊かな感性が必要です。そのため、グループ全体へのサステナビリティの考え方の浸透、人財育成を推し進めています。また、ステークホルダーの皆様との対話・協働を重視し、社会からの要請・期待に応えることで、社会への提供価値を最大化することにも力を入れています。

岩通グループは今後もサステナビリティを経営の中心に据え、事業を通じて環境・人権など社会課題を解決し、成長を実現する「社会課題解決型の企業」への変革を目指します。そして、企業価値の向上と持続可能な社会をともに実現していきます。

ESG推進体制

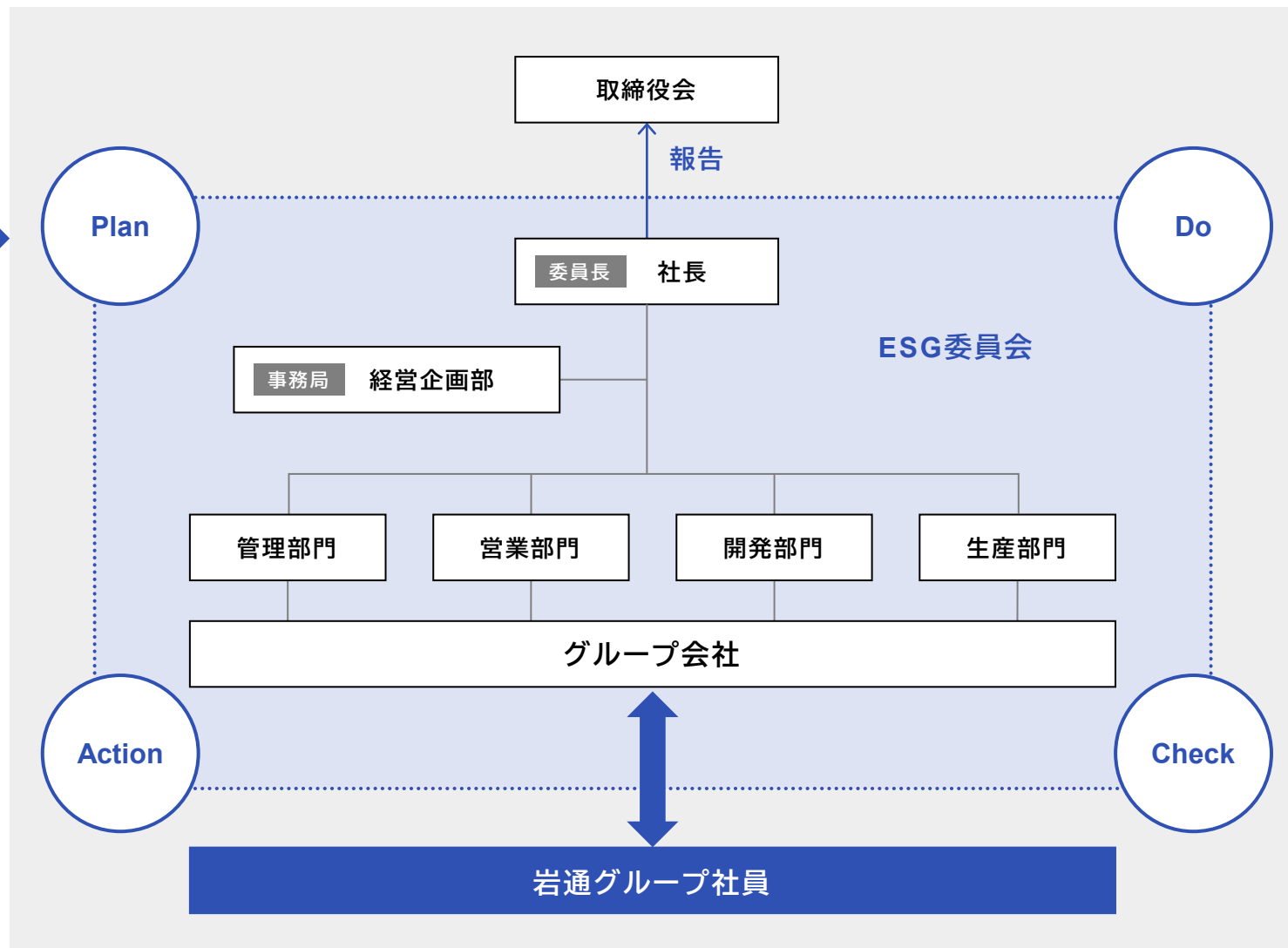


岩通グループは、企業理念とサステナビリティ方針に基づき、事業活動を通じた持続可能な社会実現と経営の透明性と信頼性を高め、中長期的な企業価値の向上を図るべく、「ESG委員会」を設置し、運営しています。

同委員会では、ESG推進担当役員を起点に、岩通グループが掲げるマテリアリティの実現に向けた活動の推進とモニタリング、課題の審議・決定を行い、ESG活動を推進しています。

また、同委員会の内容は取締役会に報告され、ESG経営に関するリスク、機会、活動の有効性について取締役会による確認がなされています。

本サステナビリティレポートもESG委員会で審議され取締役会に報告しています。



ステークホルダーコミュニケーション

岩通グループは、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを通じて社会からの期待を把握し、持続可能な社会実現へ向けた取り組みを推進します。また、このようなコミュニケーションを通じてステークホルダーとの信頼関係の構築に努めています。



主なステークホルダー	主な取り組み	コミュニケーション手段
お客様	より良いサービス・製品の創出、苦情への対応、適切なサービス・製品情報の開示	営業活動
		問い合わせ対応
		Webサイト／ソーシャルメディア
株主／投資家	適時適正な情報開示と資本市場からの適切な評価・支持の獲得、経営への株主・投資家の視点の反映	定時株主総会
		決算説明会
		IRミーティング
サプライヤー	公平で公正な取引関係づくり、より良いパートナーシップに向けた円滑な情報共有	購買活動
		資材セミナーの開催
従業員	人財の積極活用、適正な処遇、労働安全衛生管理体制の強化	労使協議会
		社内報やイントラネットでの情報発信・共有
		各種研修
		経営層と従業員の対話会
業界団体	内外の法令・規制への対応	業界団体への参加
地域社会	企業市民としての責任遂行、地域コミュニティへの参画	事業を通じた地域コミュニティへの貢献
		ボランティア活動への参加

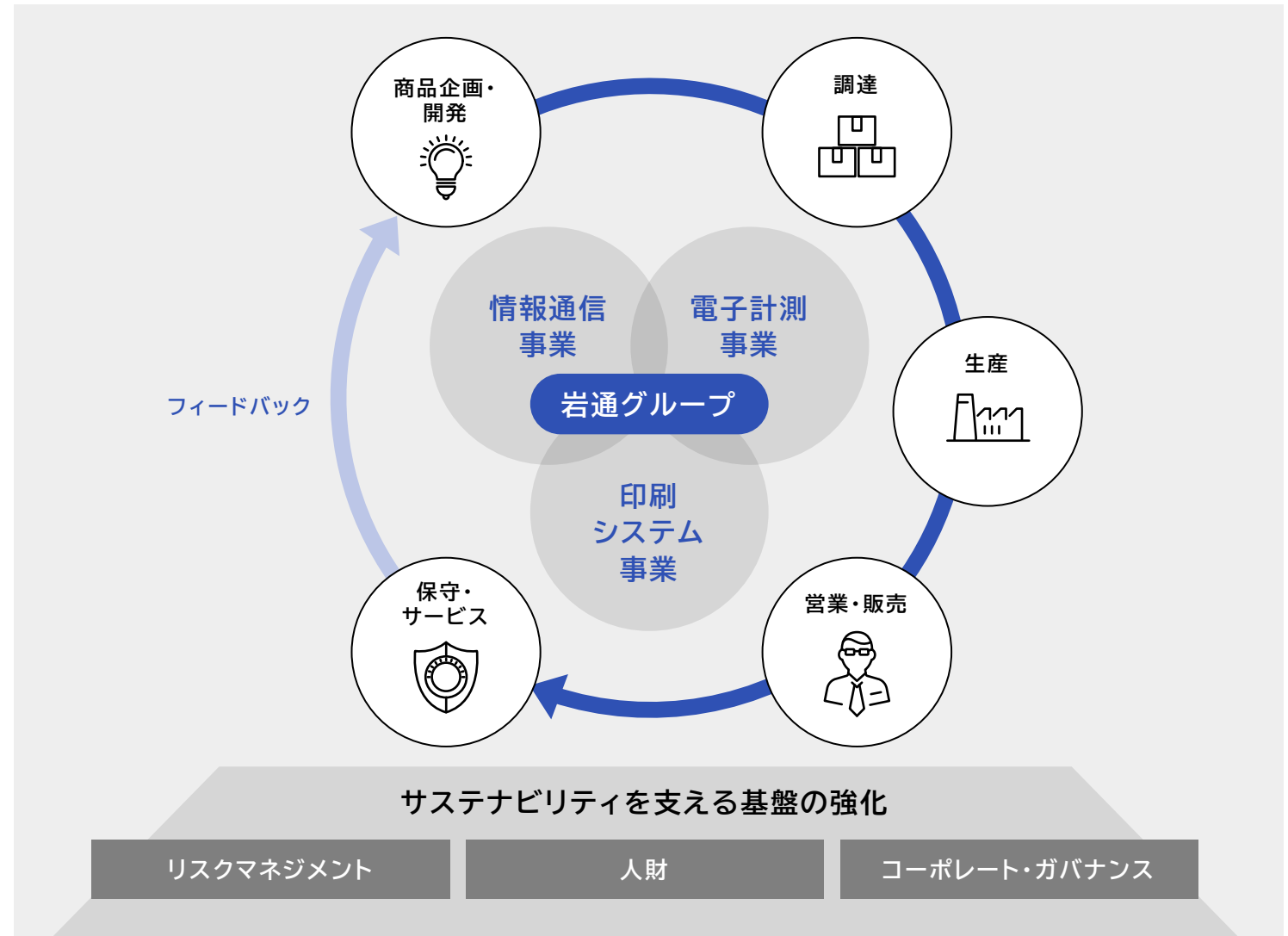
バリューチェーンマップ

岩通グループは、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じて、サステナブルな価値を提供することを目指しています。

これからも社会課題や環境の変化、そして人権への問題等を捉えて、自社にとどまらず多様なステークホルダーと協力し合うことで、バリューチェーンにおける社会的課題の解決に取り組み、サステナビリティを推進することで、岩通グループの競争力・企業価値の向上に繋げていきます。

■バリューチェーンにおける取り組み

商品企画・開発	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー・省資源設計 ・有害化学物質の使用抑制 ・アーキテクチャの共通化推進
調達	<ul style="list-style-type: none"> ・人権に配慮した調達 ・グリーン調達 ・責任あるサプライチェーンマネジメント
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・工場DX等による生産の効率化 ・CO₂排出量の削減 ・有害化学物質使用量削減 ・労働安全衛生の推進
営業・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客満足の向上 ・安全で高品質な製品の提供 ・Webサイト等による製品・サービス情報の充実
保守・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート体制の強化 ・サービスの品質向上



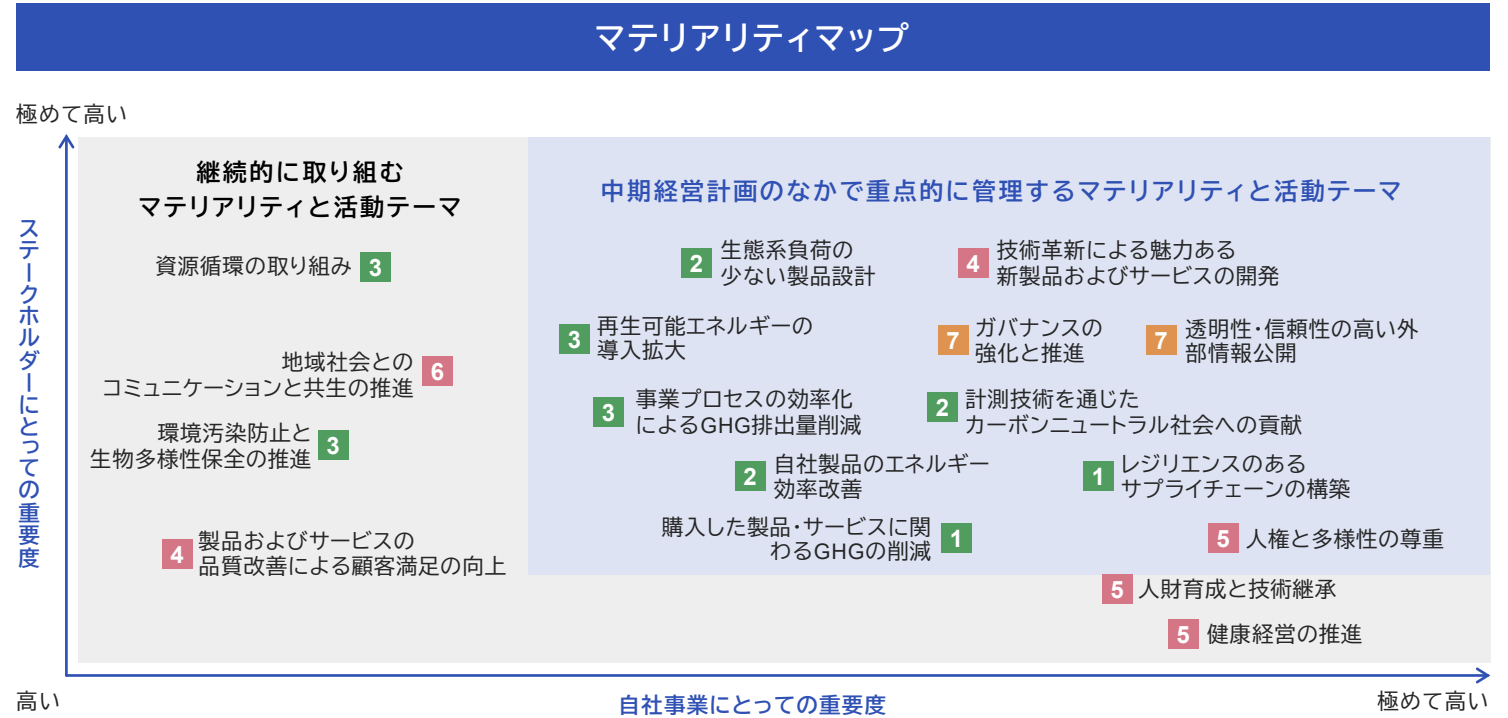
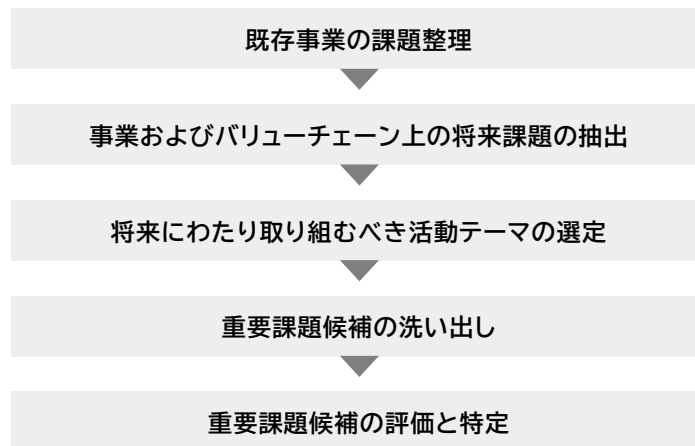
マテリアリティマップ

気候変動の激化、少子高齢化、デジタルトランスフォーメーションの進展など、外部環境は複雑化し、また社会課題は顕在化・深刻化しています。

このような社会状況を受け、岩通グループはESG経営を加速させるべく、事業およびバリューチェーン上の将来課題の抽出を行い、「ステークホルダー」と「自社事業」の2つの観点で重要度について評価し、「IWATSUの強み」を踏まえたマテリアリティを特定しました。

今後は、これらの取り組みを通じて社会課題解決に向けた活動をさらに加速させ、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

■マテリアリティ特定のプロセス



■マテリアリティ分類

環境	社会	ガバナンス
1 持続可能性を考慮した調達活動の推進 2 環境配慮製品・サービスの提供 3 事業所活動における環境負荷の低減	4 「つながる」「はかる」「つたえる」を軸とした製品とサービスによる社会の進歩発展 5 ダイバーシティの尊重と従業員の働きがいの向上 6 地域社会とのコミュニケーションと共生の推進	7 企業価値向上に向けた透明性・信頼性の高いガバナンス体制の構築

マテリアリティと目指す姿

環境

1. 持続可能性を考慮した調達活動の推進

私たちは、気候変動に伴う災害に強く、紛争や人権に配慮したサプライチェーンを構築し、運用することを継続的に取り組み、脱炭素の推進とサプライチェーンに関わる全ての人々の豊かさの維持・拡大に貢献します。

2. 環境配慮型製品・サービスの提供

私たちは、計測技術により世界の省エネルギー機器開発を支えることを通じて、地球環境の保全に貢献します。また、それらの技術・製品を生態系への負荷の少ない環境配慮型とすることに継続的に取り組むことでお客様への環境貢献を果たしていきます。

3. 事業所活動における環境負荷の低減

私たちは、従来から取り組んでいる環境汚染物質の低減に加え、再生可能エネルギーの積極的利用や資源循環の仕組み構築を図ることにより、事業活動における環境負荷の低減を進め、地球環境の保全に貢献します。

	マテリアリティ	活動テーマ	2030年の目指す姿	貢献するSDGs
1	持続可能性を考慮した調達活動の推進	レジリエンスのあるサプライチェーンの構築	気候変動に伴う自然災害に強く、紛争や人権に配慮したサプライチェーンを構築、運用する	 
		購入した製品・サービスに関わるGHGの削減	SBT Scope3 Cat.1.4におけるGHG削減目標を達成する	
2	環境配慮型製品・サービスの提供	計測技術を通じたカーボンニュートラル社会への貢献	パワーエレクトロニクス計測技術により世界の省エネルギー機器開発を支え、GHG削減に貢献する	  
		自社製品のエネルギー効率改善	SBT Scope3 Cat.11におけるGHG削減目標を達成する	
		生態系負荷の少ない製品設計	新規製品における自社環境ラベル認定適合率100%とする	
3	事業所活動における環境負荷の低減	事業プロセスの効率化によるGHG排出量削減	SBT Scope1、2におけるGHG削減目標を達成する	   
		再生可能エネルギーの導入拡大	太陽光発電の導入拡大、再生可能エネルギー由来電力の導入により、事業所のGHG排出量の2050年実質ゼロ化に目途が立っている	
		環境汚染防止と生物多様性保全の推進	VOC、PRTR等の化学物質の排出量削減、大気、水域への排出基準順守により、環境及び生物多様性保全に貢献する	
		資源環境への取り組み	自社製品リサイクルスキーム確立と事業所排出廃棄物の削減により、循環型経済に貢献する	

マテリアリティと目指す姿 - 社会

4. 「つながる」「はかる」「つたえる」を軸とした製品とサービスによる社会の進歩発展

「つながる」「はかる」「つたえる」を軸とした人やモノを繋ぐコミュニケーション技術について継続的に技術革新を行い、よりよい機能と品質をお客様に広く届けることで、お客様・社会の問題解決に貢献します。

5. ダイバーシティの尊重と従業員の働きがいの向上

私たちは、従業員の人権・多様性を尊重するとともに、健康管理や人財育成の機会を提供することを通じて、社員一人ひとりが資質を最大限発揮し、生き生きと働くことができる環境の整備に努めます。

6. 地域社会とのコミュニケーションと共生の推進

私たちは、地域行政との連携、チャリティーイベントへの積極参画などにより、企業を支えてくださる地域社会との共生を継続的に推進します。

	マテリアリティ	活動テーマ	2030年の目指す姿	貢献するSDGs
4	「つながる」「はかる」「つたえる」を軸とした製品とサービスによる社会の進歩発展	技術革新による魅力ある新製品及びサービスの開発	IoT、AI、パワーエレクトロニクス半導体計測技術を生かした製品及びサービスにより社会課題の解決に貢献する	
		製品及びサービスの品質改善による顧客満足度の向上	製品品質を継続的に改善し、顧客満足度の向上を図るとともに、安全設計の徹底により、重大な市場事故の発生を継続的に予防する	
5	ダイバーシティの尊重と従業員の働きがいの向上	人権と多様性の尊重	女性管理職の比率を拡大し、女性も能力を存分に発揮できる組織とする 障害者法定雇用率の達成に向けて推進する	    
		人財育成と技術継承	技術革新のための人財育成体制を整備し、新規事業の拡大の下支えとする 計画的な技術継承により固有技術を維持する	
		健康経営の推進	社員一人ひとりが資質を最大限に発揮し、生き生きと働くことができる職場環境を醸成するとともに健康管理意識の向上を推進する	
6	地域社会とのコミュニケーションと共生の推進	地域社会とのコミュニケーションと共生の推進	地域行政との連携、チャリティーイベントへ参画、社員のボランティア活動促進等により地域社会との共生を推進する	

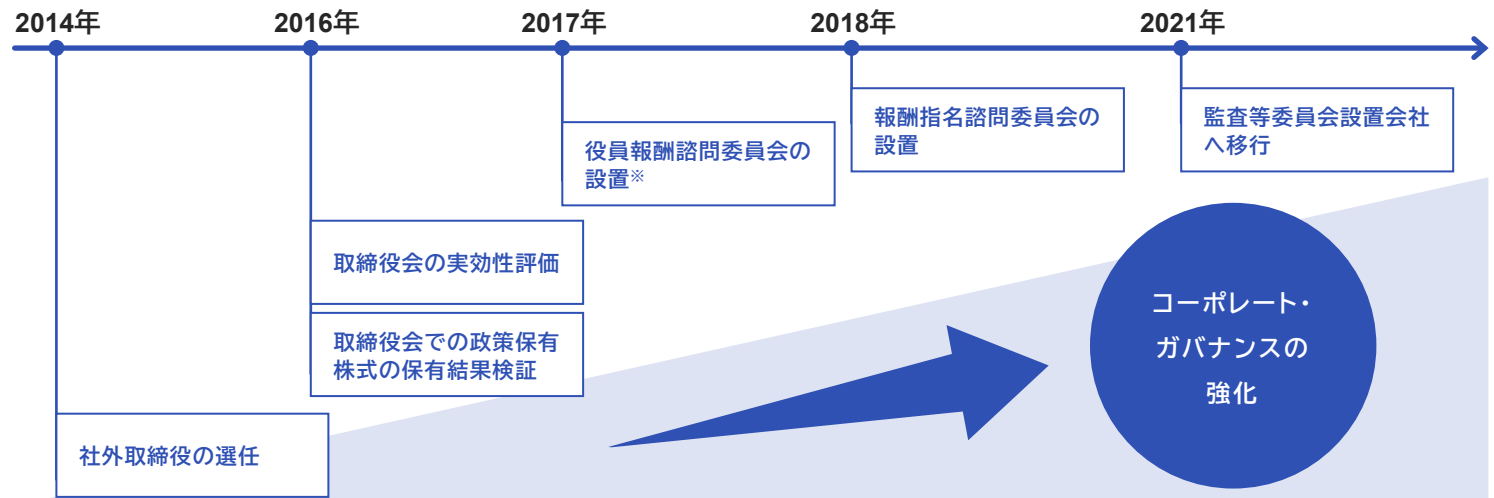
マテリアリティと目指す姿 - ガバナンス

7. 企業価値向上に向けた透明性・信頼性の高いガバナンス体制の構築

私たちは、コーポレート・ガバナンスを強化し、社会やステークホルダーに信頼される公正で透明性の高い経営を実現します。

マテリアリティ	活動テーマ	2030年の目指す姿	貢献するSDGs
7 企業価値向上に向けた透明性・信頼性の高いガバナンス体制の構築	ガバナンスの強化と推進	コーポレートガバナンスのさらなる透明化を継続的に推進する 役員登用の多様性を推進する(女性役員含む) 重大なコンプライアンス違反を継続的に防止する	16 平和と公正な社会をすべての人に
	透明性・信頼性の高い外部情報公開	IR、サステナビリティ報告書等による適切な情報開示を行い、ステークホルダーとの対話を推進する	

企業価値の増大・持続的な発展・ステークホルダーとの共栄を目的として、透明性を確保し、多様な意見と幅広い知見を取り入れることを基本方針とし、今後もガバナンス強化を推進していきます。



* 役員報酬諮問委員会は、2018年に報酬指名諮問委員会へ変更されました

コラム 計測技術を通じたカーボンニュートラル・社会への貢献

パワーエレクトロニクス計測器を通じて高効率省エネ機器開発に貢献し、気候変動対策へ寄与します。



パワーエレクトロニクス計測に貢献する製品群



カーブトレーサ
CS-8000



デジタル・マルチメータ
VOACシリーズ



デジタル・オシロスコープ
DS-8000



ログスキーコイル
電流プローブ
SS-680 など



B-H アナライザ
SY-8200シリーズ



インピーダンス
アナライザ
PSMシリーズ



ディレイパターン
ジェネレータ
DG-8000



アイソレーション
システム
DM-8000



パワーアナライザ
PPAシリーズ



EV/HEV



産業用インバータ



スイッチング電源



再生可能エネルギー



鉄道



パワー半導体



ACアダプタ



家電

カーボンニュートラルへの貢献

開発 機器の低消費電力化の検証

■ 半導体 デバイス試験

半導体カーブトレーサ CS-8000シリーズ
デジタル・オシロスコープ DS-8000シリーズ

■ 電力効率測定

パワーアナライザ PPA シリーズ

■ コンポーネント評価

B-H アナライザ SY-8200シリーズ
インピーダンス・アナライザ PSMシリーズ



ものづくり 検査効率化による生産性向上

■ 検査時間の短縮

タクトタイム向上生産ラインのノイズ解析

デジタル・オシロスコープ DS-8000シリーズ
デジタル・マルチメータ VOACシリーズ
ユニバーサル・カウンタ SC-7200 シリーズ



エネルギー監視 エネルギーのムダ・ムラなどの状態の可視化

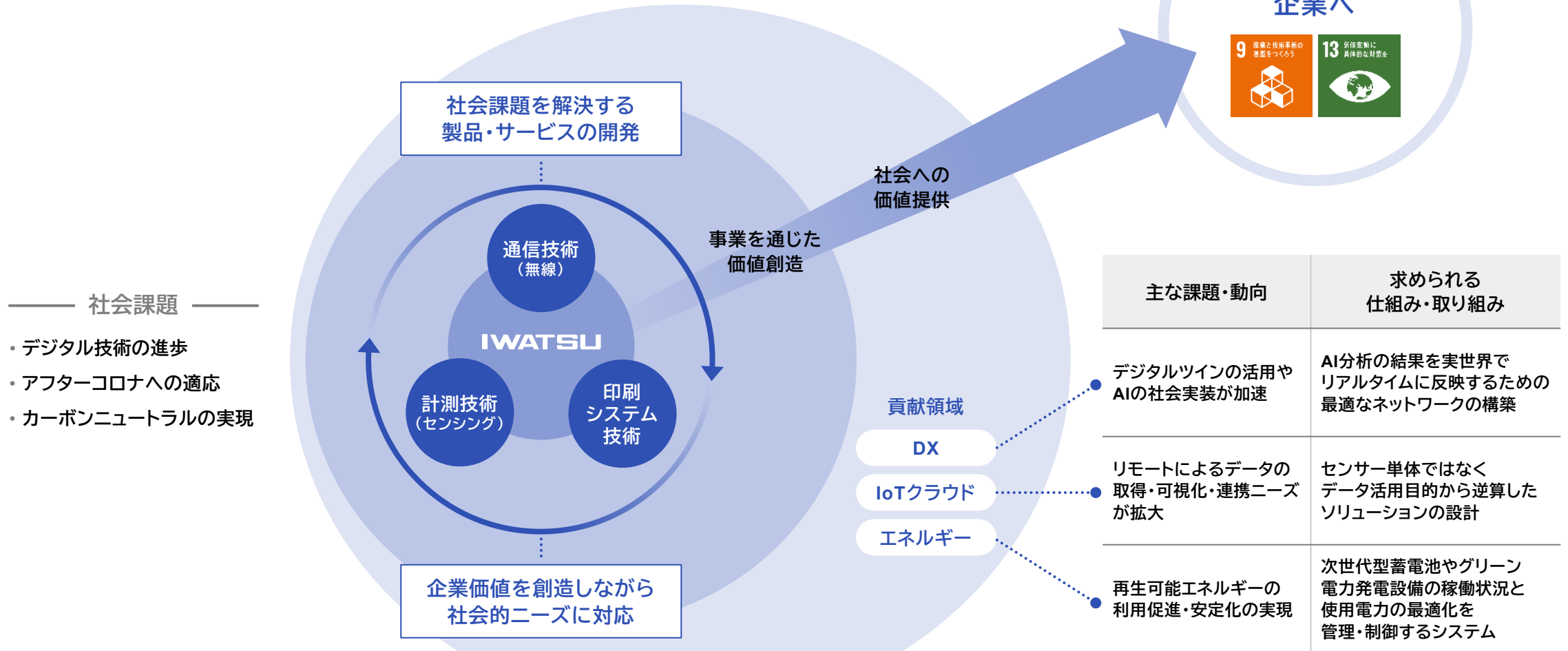
■ 電源ラインのノイズ検証

デジタル・オシロスコープ DS-8000シリーズ
デジタル・マルチメータ VOACシリーズ
パワーアナライザ PPAシリーズ



コラム 技術革新による魅力ある新製品及びサービスの開発

培ってきた技術を活かし、DXやIoT、エネルギー領域の課題を解決する新製品・サービスの開発に取り組んでいます。



社会課題解決型の企業へ

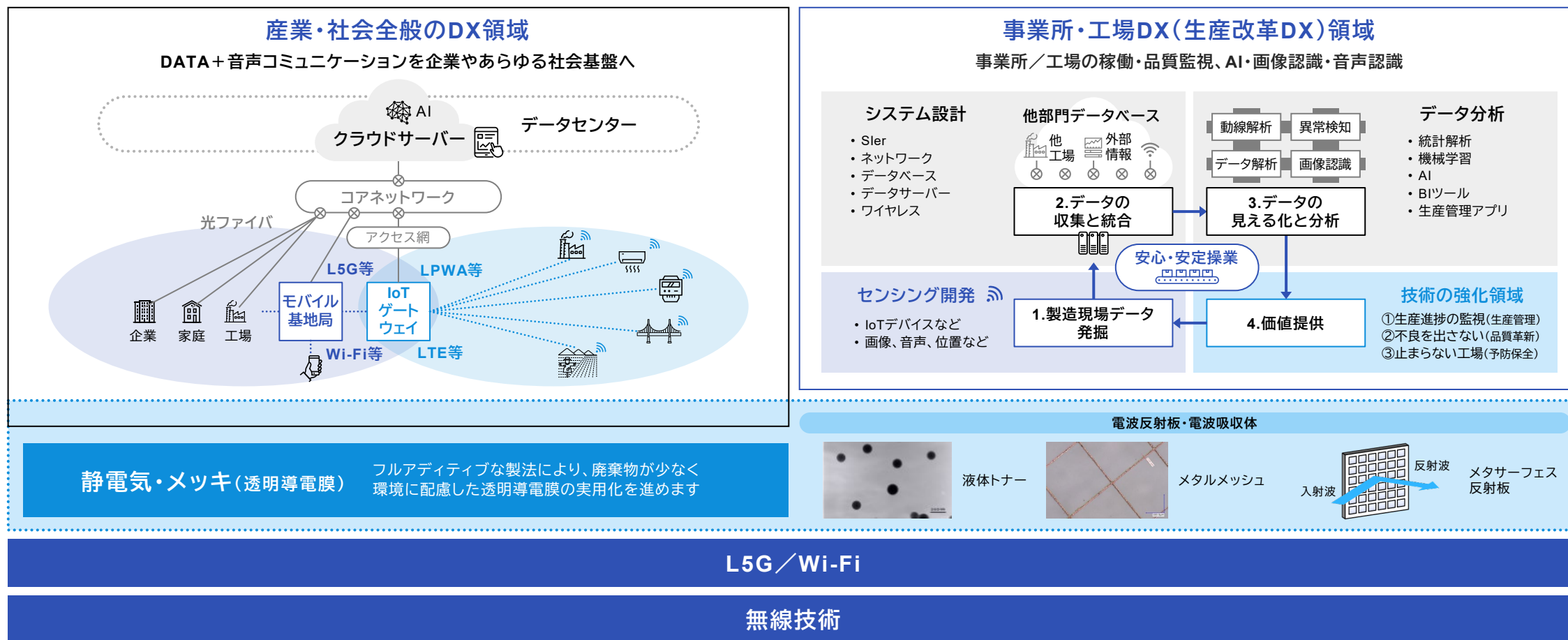


コラム 技術革新による魅力ある新製品及びサービスの開発



次世代通信(ローカル5G等)によるエリア内フルワイヤレスネットワークの提供を実現

画像・音声認識技術による事業所・工場DXやビッグデータ解析・AI活用による効率化・省エネソリューションを提供します。

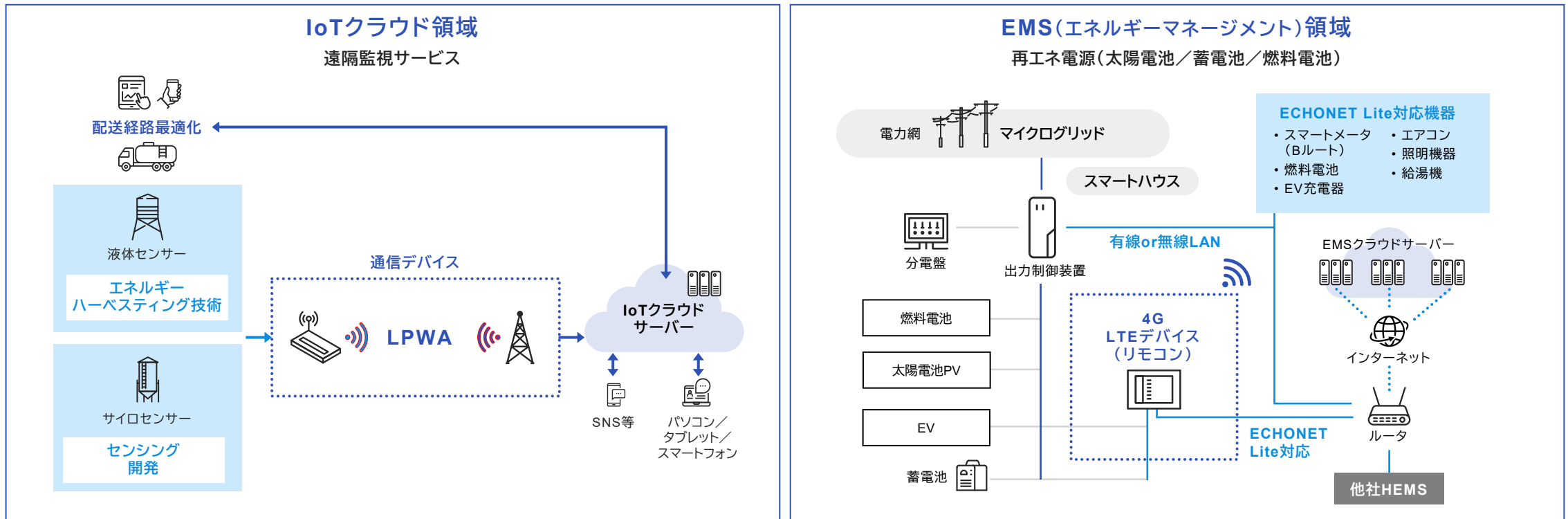


コラム 技術革新による魅力ある新製品及びサービスの開発



IoT(リモート)によるデータ取得・可視化・機器連携・制御による輸送や電力の最適化を実現

再生可能エネルギー(再エネ電源)の安定利用／利用促進や待機電力の削減に貢献します。



LPWA/LTE

無線技術

コラム 社会課題を解決する製品・サービス



コンタクトセンターソリューション

岩崎通信機は「企業とその顧客、双方が満足を得られるようコミュニケーションを最適化し両者の発展を支援する」および「社会に貢献できるソリューションを創造する」ため、クラウドサービスによるコンタクトセンタープラットフォームを基盤に、成長性・先進性を備えた国内外のシステムを融合したコンタクトセンターの構築を通じて、より高い満足と付加価値の提供を行っています。

通信機器メーカーとして培った約80年の音声通信技術、お客様からの要望をもとに開発した数々のオリジナルアプリケーションとその開発力、プロジェクトマネジメント力を活かして、社会課題の解決に貢献します。

■コンタクトセンターインフラのクラウドおよびハイブリッド化支援

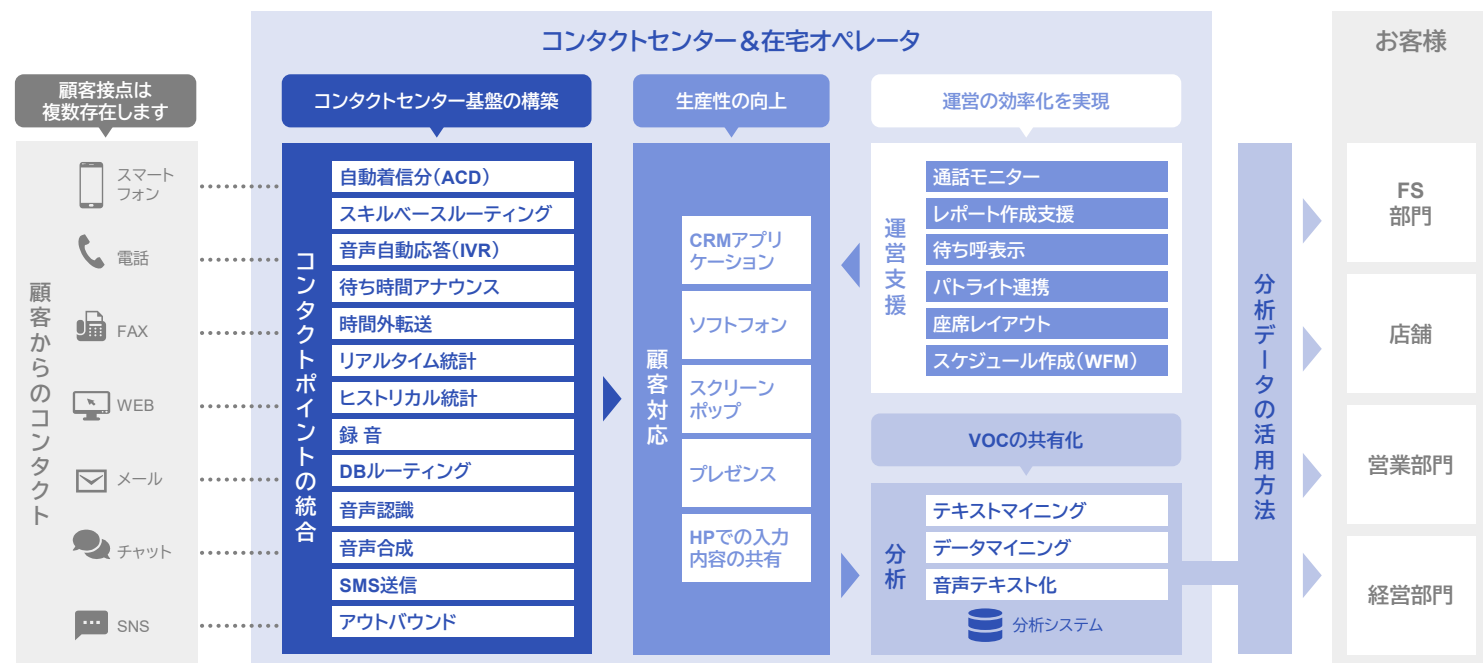
公共、金融業界のミッションクリティカルなシステムや2,000席を超える大規模システム、200拠点以上を管理するマルチサイトシステムなど、約500のシステムの構築実績を有し、在宅勤務に対応したクラウドサービスなど、社会情勢やお客様の要望に応じたサービスを提供しています。

■DX・AIによるコンタクトセンター高度化支援

電話・メール・チャット・SNSなど、問い合わせ対応のデジタルチャネル化の支援を行っています。AIによるFAQシステム、自動応答やオペレーション効率化、クラウドをベースとしたサービスの提供により、初期コストの抑制やハードウェアに依存しないインフラ構築に貢献しています。

■オリジナルアプリケーションの開発

世界トップシェアのAvaya Inc.およびGenesys Cloud Services, Inc.製品をベースに、日本のコンタクトセンター環境に最適化したオリジナルアプリケーションの開発とラインアップ拡充を進めています。



コラム 社会課題を解決する製品・サービス



Sharewind

岩崎通信機は、新感覚コミュニケーションサービス「Sharewind」を提供しています。Sharewindは、アプリケーションをインストールすることなくWebブラウザだけで容易に自分専用の組織(コミュニティ)を作ることができ、Web上で仲間やチームメンバーとのシームレスな会話を実現します。また、コミュニケーションに必要な「チャット」「Web会議」「カフェ機能(予約のいらぬいWeb会議)」に加えて「プロジェクト管理」が統合されているため、複数のアプリケーションを立ち上げる必要がなく、簡単に操作することが可能です。

Sharewindはテレワークに伴うタスク管理の煩雑化・雑談減少・帰属意識低下などの課題解決に寄与するほか、プライベートシーンにおける友人や共通の趣味をもった仲間とのコミュニケーションの活性化・円滑化に貢献します。

岩崎通信機は、Sharewindを通じて、ニューノーマルで顕在化しているコミュニケーション課題を解決していきます。

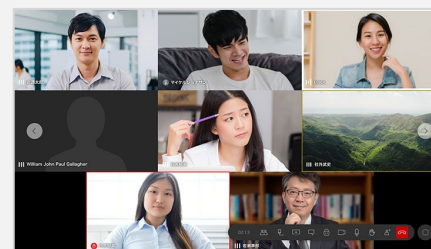
主な機能

グループチャット、ダイレクトメッセージ



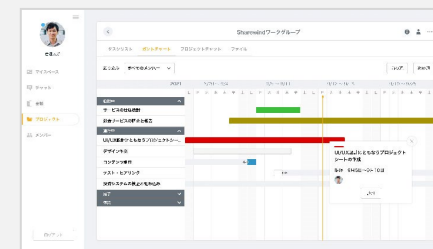
グループチャットを活用して、リアルタイムでスピーディに情報共有

Web会議、カフェ

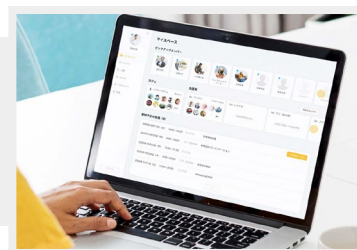


最大24名同時接続可能なWeb会議や、雑談感覚で気軽に誘えるカフェ機能で、より現実に近いコミュニケーションを実現

プロジェクト、タスク管理



プロジェクトごとにチャート(ガントチャート)を作成し、進捗状況を可視化



sharewind

<https://www.iwatsu.co.jp/sharewind/>

2 — 環境

Environment



環境マネジメント

基本的な考え方

岩通グループは、気候変動を始めとする環境課題の解決を持続可能な社会実現の重要な要素であると考え、以下の環境方針のもと事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境方針

岩通グループは、事業活動を通じて自然資本の保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 気候変動への具体的な取り組みとして、温室効果ガス Scope1、2、3排出量の削減を図ります。
(SBT認定削減目標の達成)
- 環境配慮製品及びサービスの提供を推進し、ライフサイクルにおける環境負荷の低減に努めます。
- 環境汚染の防止、生物多様性の保全、資源の効率的利用及び循環促進に努め、事業所活動における環境負荷の低減に努めます。
- 法的及びその他の要求事項を順守します。
 - 環境関連の法規
 - 地方自治体の環境条例
 - 岩通グループが同意するその他の要求事項
- 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスの向上に努めます。

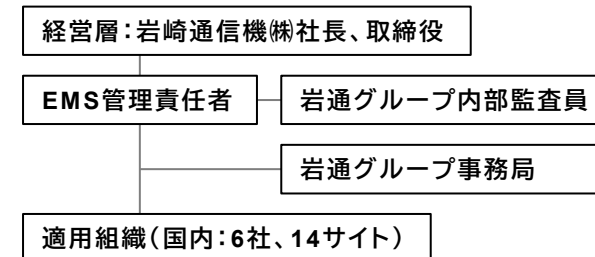
※ 上記の環境方針は、国内のISO 14001認証組織を対象としています

EMS推進体制

岩通グループは、ISO 14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築、運用管理し、環境パフォーマンスの改善に取り組んでいます。

EMS管理責任者の指揮のもとグループ事務局が起点となり、各部門及び内部監査員と連携し、内部監査やマネジメントレビューを通じて環境パフォーマンスや法順守状況、活動の有効性などをモニタリングしています。

環境マネジメントシステム推進体制図



ISO 14001認証取得状況

会社名	取得状況	認証機関／番号	認証適用サイト
岩崎通信機株式会社	○	日本検査キューエイ株式会社／E1871	久我山、営業課所サイト
岩通マニュファクチャリング株式会社	○		会津、須賀川、泉崎、栃木、久我山
岩通ネットワークソリューション株式会社	○		久我山、北関東
岩通ビジネスサービス株式会社	○		久我山
岩通ソフトシステム株式会社	○		久我山
東通工業株式会社	○		八王子
電通サービス株式会社	×	—	—
groxi株式会社	×	—	—
Iwatsu (Malaysia) Sdn Bhd	●	Intertek／E126588-2	—

○：岩崎通信機株式会社の本社グループ認証として取得 ●：個別認証により取得。Iwatsu (Malaysia) Sdn Bhdは、国内とは別のEMS推進体制を整備・運用

環境マネジメント

環境パフォーマンス

岩通グループは、生産プロセスの効率化・省エネ活動・省資源活動等を通じて、生産活動に伴う環境負荷を低減するとともに、各種環境パフォーマンスの監視・改善活動を行っています。

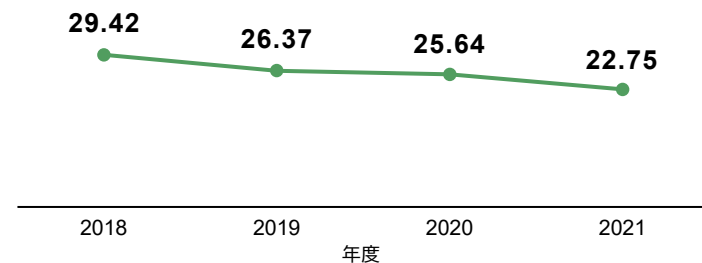
岩通グループの2018年度～2021年度の主要な環境パフォーマンスの推移は右表の通りです。

2021年度は前年度に対し、総エネルギー投入量・Scope1、2排出量ともに削減できました。

水資源投入量や廃棄物総排出量については、2020年度はコロナ禍の影響で稼働量が低下したため、減少しましたが、2021年度は稼働量の回復により、前年度比で増加しました。

なお、2021年度の環境効率指数(売上高1億円あたりのCO₂排出量)は22.75であり、前年度の25.64に対し11.28%の改善となりました。

環境効率指数の推移



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考	
資本金[百万円]	6,025	6,025	6,025	6,025	岩崎通信機株	
連結売上高[億円]	208.47	222.94	217.06	231.82	—	
総エネルギー投入量	[GJ]	114,055	111,294	107,683	105,599	省エネ法の熱量換算係数を使用
	[MWh]	31,685	30,918	29,914	29,335	1[GJ]=0.2778[MWh]で換算
太陽光発電売電量[MWh]	2,566	2,452	2,376	2,436	岩通泉崎メガソーラー発電所発電量	
化学物質使用量[トン]	317	326	232	367	国内・海外工場サイト	
水資源投入量[m ³]	35,389	34,451	30,487	35,071	岩通本社及び国内・海外工場サイト	
主要製品の販売量[トン]	1,319	1,392	1,055	1,168	—	
Scope1、2排出量[トンCO ₂]	6,134	5,878	5,565	5,273	—	
総排水量[m ³]	33,857	32,980	29,111	33,823	本社及び国内・海外工場サイト	
PRTR対象物質	排出量[トン]	13.4	7.0	7.5	7.2	国内工場サイト届出量
	移動量[トン]	6.7	7.8	4.7	5.5	
VOC排出量[トン]	7.9	6.0	4.8	6.3	国内工場サイト	
廃棄物総排出量[トン]	610	609	551	567	岩通本社及び国内工場サイト	
リサイクル率[%]	98.5	98.0	97.5	97.3	岩通本社及び国内工場サイト	
環境効率指標	29.42	26.37	25.64	22.75	CO ₂ 排出量[t-CO ₂]/売上高[億円]	

環境マネジメント

岩通グループにおける環境負荷マテリアルバランス



環境マネジメント

活動概要(国内EMS認証適用組織)

■内部監査

岩通グループは、年に1回、岩崎通信機本社を主管とした内部監査を実施し、EMSの適合性と有効性の確認をしています。

[実施時期]	2021年8～10月
[対象]	6社14サイト(岩通グループ・国内)
[結果]	重大な不適合0件

■外部審査

岩通グループは、年に1回、EMSの適合性及び有効性について認証機関による外部審査を受けています。不適合については定められた期間で修正/是正処置を行っています。改善の機会については、各部門で対応を検討し、内部監査で確認を行っています。

[実施時期]	2021年5月
[認証機関]	日本検査キューエイ㈱
[結果]	不適合0件、改善の機会19件

■マネジメントレビュー

岩通グループは、年に2回、岩通グループ事務局が主幹となりマネジメントレビューを実施しています。経営層に環境パフォーマンス、環境法令順守状況、改善点などを報告しています。

[実施時期]	2021年4月(前年度総括) 2022年1月(内部監査報告)
--------	-----------------------------------

■環境教育

EMSを有効に運用するため、環境教育・啓発活動を計画し実施しています。

2021年度 実施状況

教育・啓発活動タイトル	参加人数(名)
新入社員教育(EMSの概要)	20
環境月間教育(産廃管理・SDS・化学物質管理)	82
営業課所における廃棄物管理	17
廃棄物に関する全社教育(eラーニング)	全社員
内部監査事前教育	72
新任内部監査員養成教育	14

■外部コミュニケーション

環境関連情報の開示は、本サステナビリティ報告書にて実施しています。また、ステークホルダーからの問い合わせ・要望等については、関連部門との内部コミュニケーションにより適切な対応に努めています。

■環境法規制への対応

環境法規制の改正等の定期的なチェックを実施し、届出・報告などの義務・許認可などについて、適切な対応に努めています。

ISO 14001認証組織の順守状況(国内)

法令等	サイト	久我山	会津	須賀川	泉崎	栃木	八王子	営業課所
大気汚染防止法		◎	◎	—	◎	◎	—	—
騒音規制法		◎	◎	◎	◎	◎	◎	—
廃棄物処理法		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
消防法(危険物)		◎	◎	◎	◎	◎	◎	○
化管法(PRTR制度)		○	○	○	◎	◎	○	○
浄化槽法		—	◎	◎	◎	—	—	—
PCB特措法		◎	◎	◎	◎	—	—	—
都道府県条例		◎	○	○	○	○	○	○

◎:届出・報告・許認可等を実施、○:順守のみ 届出・報告・許認可等対象外、—:対象外

環境マネジメント

製品含有化学物質の管理と環境配慮製品

■製品含有化学物質の管理

岩通グループは、国内法規制や欧州RoHS指令・REACH規則などの海外法規制への対応を通じて、自社製品における有害化学物質の削減を図っています。具体的には、社内規程で管理対象とする法規制物質・自主規制物質を明確にし、管理を徹底しています。

岩崎通信機は、JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)に加盟し、同組織が提供する調査ツール「chemSHERPA(ケムシェルパ)※」を用いてサプライチェーンにおける製品含有化学物質調査を実施しています。また、米国TSCA PBT規制で制限される5物質についても自社製品に関する含有状況の調査を行い、化学物質に関する環境負荷の低減に努めています。

※ 経済産業省が主導して開発された、サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報伝達スキーム。従来スキームのJAMP AIS 及びJGPSSIを継承し、一体化した仕組み

■環境アセスメント

岩通グループが設計・製造し、販売する製品が地球環境へ及ぼす影響を低減させるため、新製品について製品のライフサイクルを意識した環境アセスメントを実施しています。設計にあたっては、従来相当製品と比較チェックし、省資源化・再資源化・リサイクル処理の容易化・省エネルギー・有害化学物質の使用抑制などの評価・改善を図っています。

環境アセスメント項目

- リサイクル可能率
- 分別の容易性
- 標準化率
- 小型・減量化率
- エネルギー削減率
- 識別・材質表示
- 環境安全性
- 分解性評価値
- 廃棄時の安全性配慮
- リサイクル表示
- 取り外し容易化



半導体カーブトレーサ
CS-8000シリーズ



LabelMeister

■岩通エコラベル

岩通グループが設計・製造・販売する製品に対し、独自の基準をもった自己宣言型のエコラベルを設定しています。

付与基準(環境負荷項目)には、必須項目と配慮項目を定めており、両基準を満たした製品にエコラベルが付与されます。現在、SBT認定の温室効果ガス削減目標やプラスチックの資源循環を考慮し、付与基準の見直しを行っています。新基準の運用開始は2023年度を予定しています。



気候変動問題への対応

基本的な考え方

岩通グループは、より深刻化する気候変動問題への対応を持続可能な社会実現の重要課題と捉え、環境に関する3つのマテリアリティを特定しています。また、これらのマテリアリティについて6つの活動テーマを設定しています。

活動テーマの達成に向け、SBT認定・TCFD提言への取り組みを軸に、事業所における省エネルギー活動、再生可能エネルギーの導入検討、自社製品の消費電力低減、取引先との協働などバリューチェーンにおけるGHG排出量の削減を推進することで、日本政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の実現に寄与していきます。

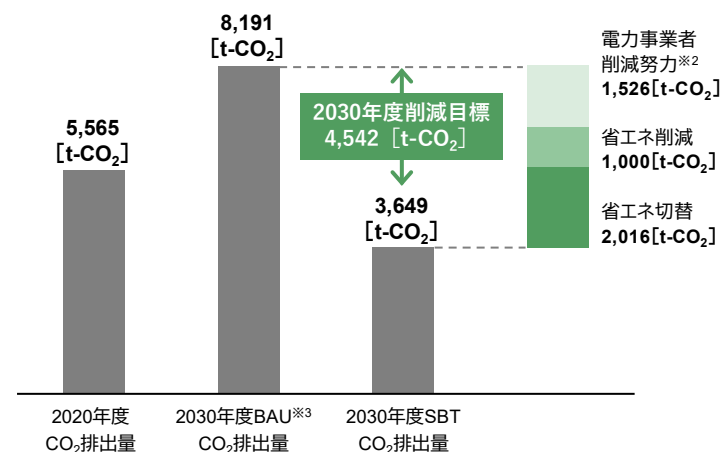
あわせて、気候変動問題に関する最新の情報や政策、業界動向を注視し、岩通グループの施策に反映することで実現可能性を高めていきます。

SBT認定の取得に向けた取り組み

岩通グループは、気候変動対応を具体的に推進するべく、2021年12月、「SBTi※1」に対し2年以内の認証取得を目指すコミットメントレターを提出しました。

Scope1, 2排出量については、2020年度を基準年として2030年度のBAU排出量を試算し、1.5℃目標水準にて2030年度の排出量削減目標を策定しています(下図)。Scope3排出量については、現在、算出を行っており、算出結果をもって削減目標を設定し、GHG排出量削減を推進していきます。

岩通グループのScope1, 2排出量削減目標



TCFDへの賛同

岩通グループは、2022年8月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)※4への賛同を表明しました。今後、気候変動に関するリスクと機会の特定・シナリオ分析・ガバナンスなどについて、TCFD提言に基づいた情報開示を行っていきます。



- ※1 WWF(世界自然保護基金)、CDP、WRI(世界資源研究所)、国連グローバル・コンパクトの4団体が共同で設立した国際的イニシアチブ。地球の平均気温上昇を産業革命前と比べ、1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的根拠に基づいた削減目標を企業に働きかけている
- ※2 電力事業連合会が掲げる2030年目標の電力CO₂排出係数0.37/kgCO₂を適用した場合の削減量であり、2020年の電力CO₂排出係数から24%削減されるものとして設定(実績比)
- ※3 追加的な対策を講じなかった場合(Business as usual)
- ※4 気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響に関する情報開示の向上を目的に、G20金融安定化理事会(FSB)が2015年に設立した国際的イニシアチブ

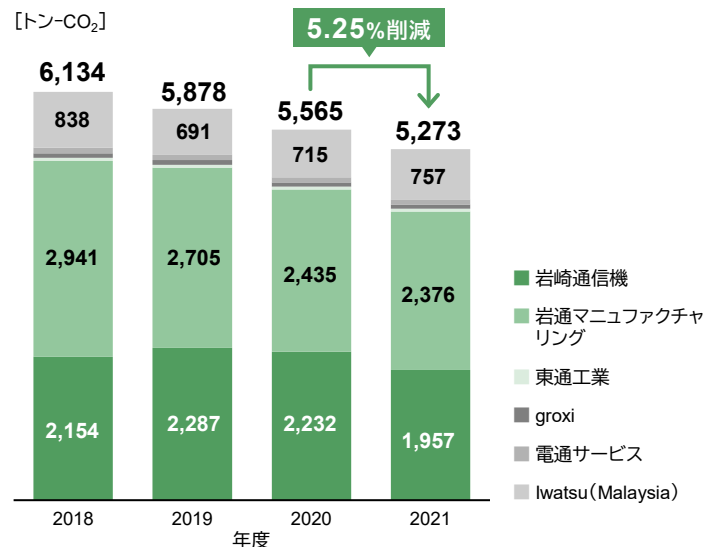
気候変動問題への対応

CO₂排出量の削減

岩通グループは、省エネ施策として、電力のピークカット、クール・ビズ、ウォーム・ビズ、無人エリアの自動消灯などに継続的に取り組んでいます。2021年度のCO₂排出量は前年度と比較して292トン(5.25%)削減となりました。

岩通グループ各社CO₂排出量の推移

[トン-CO₂]



※1 久我山サイトの排出量には、岩崎通信機㈱の営業所が所有する社用車に伴う排出量、岩通ビジネスサービス㈱、岩通ソフトシステム㈱の排出量を含みます

※2 2021年度からは、久我山サイトの排出量に岩通ネットワークソリューション㈱本社の排出量が、営業課所サイトに北関東営業所の排出量が含まれます

また、売上高1億円あたりのCO₂排出量を環境効率指標としてモニタリングし、環境と経済双方の効率性を追求しています。

[トン-CO₂]

会社名	サイト	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
岩崎通信機㈱	久我山	2,074	2,212	2,157	1,883
	営業課所	81	75	76	74
	小計	2,154	2,287	2,232	1,957
岩通マニファクチャリング㈱	会津	70	69	73	68
	須賀川	1,068	1,001	860	834
	泉崎	1,014	947	952	879
	栃木	789	688	550	594
	小計	2,941	2,705	2,435	2,376
東通工業㈱	八王子	48	45	45	47
groxi㈱		68	70	61	61
電通サービス㈱		84	80	77	75
Iwatsu (Malaysia) Sdn Bhd		838	691	715	757
岩通グループ合計		6,134	5,878	5,565	5,273
環境効率指標: CO₂排出量[t-CO₂]/売上高[億円]		29.42	26.37	25.64	22.75

気候変動問題への対応

CO₂排出量の削減

■ Scope1、2排出量

2018年度～2021年度の岩通グループのScope1、2排出量の推移は以下の通りです。

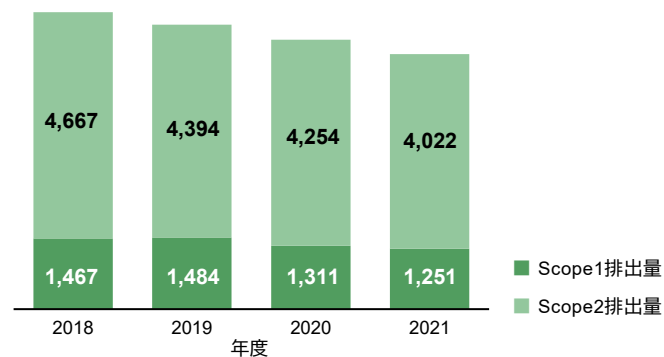
なお、ロケーション基準におけるマレーシア国の排出量については、日本国内の排出係数にて代替、算出しています。

[トン-CO₂]

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
Scope1排出量	1,467	1,484	1,311	1,251	
Scope2排出量	マーケット基準	4,667	4,394	4,254	4,022
	ロケーション基準	4,587	4,304	4,090	3,895

Scope1、2排出量の推移(マーケット基準)

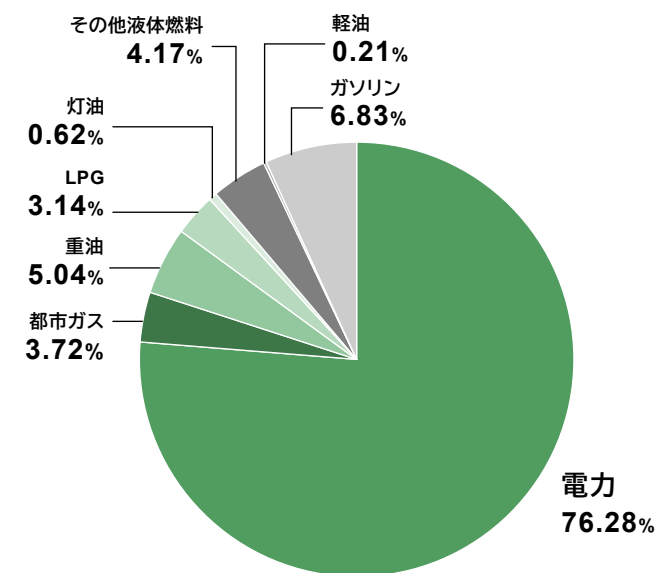
[トン-CO₂]



■ CO₂排出源

岩通グループにおけるCO₂排出源は、電力・ガス・燃料(重油・灯油・軽油・ガソリン)及びその他燃料です。その他液体燃料としては、VOC除去装置※より燃焼除去された有機溶剤が該当します。

CO₂排出源分布(2021年度)



※ 蓄熱式脱臭装置：
栃木サイトコータードライヤーに付設

■ 岩通泉崎メガソーラー発電所

岩崎通信機は、泉崎サイトに設置面積約34,500m²、発電能力約2メガワットの岩通泉崎メガソーラー発電所を運営しています。

同発電所は2013年10月より稼働を開始し、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用して電力会社に売電し、地域社会におけるCO₂排出量の削減に寄与しています。

2021年度の発電量は2,436MWhで、CO₂換算で1,104トンの削減となりました。

※ 電気事業者別排出係数(R2年度実績)代替値を使用して算出

岩通泉崎メガソーラー発電所



気候変動問題への対応

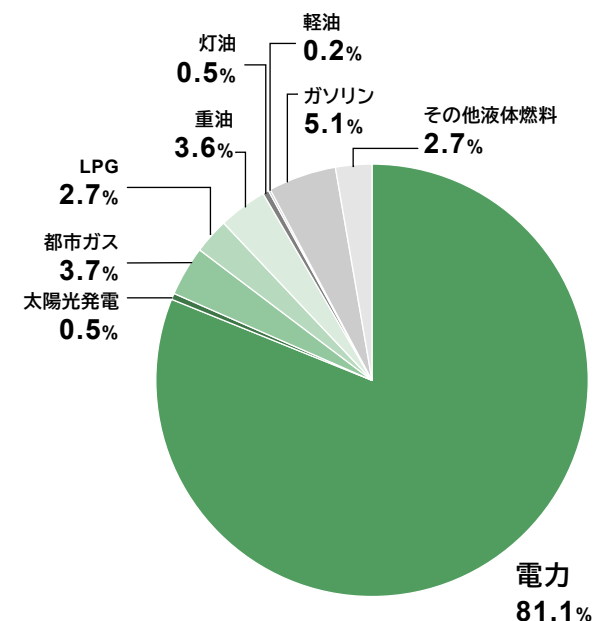
エネルギー使用実績

2018年度～2021年度の岩通グループにおけるエネルギー使用実績は以下の通りです。
2021年度は、前年度に対し2,084GJ(579MWh)の使用エネルギー削減となりました。

[GJ]

エネルギー種別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
購入電力	91,469	87,933	86,765	85,654
太陽光発電自家消費	501	486	489	492
小計(電力)	91,970	88,419	87,254	86,146
都市ガス	4,925	5,920	6,122	3,937
LPG	2,998	3,111	2,366	2,801
重油	4,497	4,271	3,635	3,836
灯油	318	330	454	478
軽油	209	165	153	161
ガソリン	5,805	6,405	5,523	5,372
その他液体燃料	3,333	2,673	2,175	2,867
小計(燃料)	22,086	22,875	20,429	19,453
合計	[GJ]	114,055	111,294	105,599
	[MWh]	31,685	30,918	29,335

2021年度エネルギー使用内訳



※ 購入電力、燃料については、省エネ法における熱量換算係数を使用

※ 太陽光発電自家消費については、1[kWh]=0.0036[GJ]にて換算

※ 2021年度の国内エネルギー使用量=92,735[GJ]、海外エネルギー使用量=12,865[GJ]

※ 1[GJ]=0.2778[MWh]にて換算

※ その他液体燃料は、VOC除去装置(蓄熱式脱臭装置)で燃焼される有機溶剤を指す

気候変動問題への対応

熱、蒸気及び冷熱生成に使用したエネルギー

岩通グループは、燃料より生成した熱、蒸気及び冷熱を次の用途で利用しています。

■用途事例

- ・熱: 暖房、厨房、社用車、乾燥炉
- ・蒸気: 乾燥炉、蒸気ボイラー、加湿
- ・冷熱: 空調(冷温水発生器)

2021年度に岩通グループが熱、蒸気及び冷熱生成に使用した燃料は以下の通りです。

熱生成

燃料	発熱量[GJ]	発熱量[MWh]
灯油	478	133
軽油	161	45
ガソリン	5,372	1,492
都市ガス	118	33
LPG	561	156
合計	6,690	1,858

蒸気生成

燃料	発熱量[GJ]	発熱量[MWh]
都市ガス	1,072	298
LPG	2,240	622
その他液体燃料	2,390	664
合計	5,703	1,584

冷熱生成

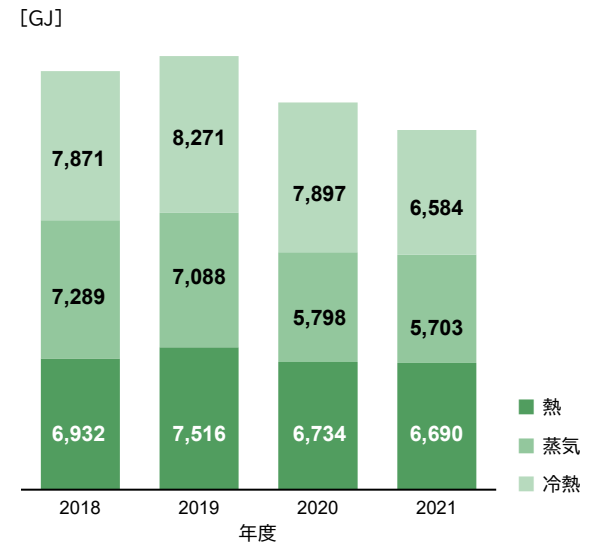
燃料	発熱量[GJ]	発熱量[MWh]
都市ガス	2,747	763
重油	3,836	1,066
合計	6,584	1,829

※ 省エネ法における熱量換算係数を使用

※ 1[GJ]=0.2778[MWh]にて換算

※ その他液体燃料は、VOC除去装置(蓄熱式脱臭装置)で燃焼される有機溶剤です

熱、蒸気、冷熱の生成エネルギーの推移



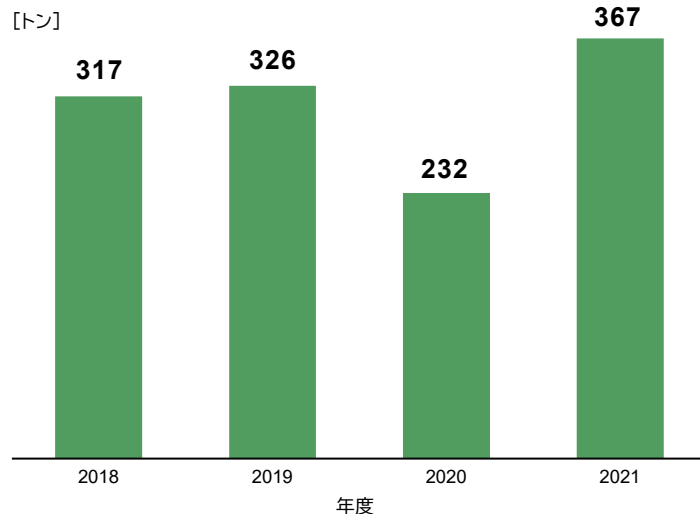
化学物質管理

■化学物質使用量の管理

岩通グループは、ビジネスホンや電子計測器、印刷システム機器の製造の際の補助材料として、はんだや有機溶剤、塗料などの化学物質を使用しています。また、当社が供給する印刷システム機器の消耗品は、化学製品であり、岩通グループが使用する化学物質の約90%が、同商品の製造に使用されています。

岩通グループでは、使用する化学物質について、化学物質管理簿により使用量等の把握、管理を行っています。

化学物質使用量の推移



※ 製造・修理工程で使用する化学物質を集計しています。対象会社は以下の3社です。
 ・岩通マニュファクチャリング㈱ ・東通工業㈱ ・Iwatsu (Malaysia) Sdn Bhd

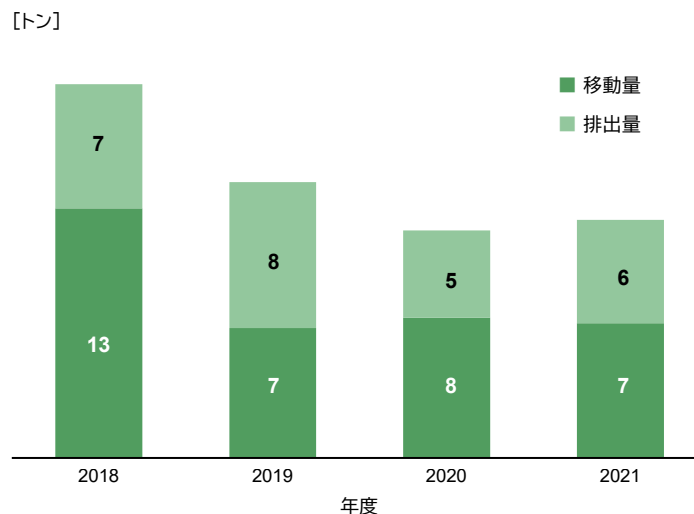
■PRTR対象物質の届出

岩通グループでは、化管法(特定化学物質の環境への排出量の把握など及び管理の改善の促進に関する法律)への対応として、第一種指定化学物質の取扱量、排出量、移動量等について監視及び管理を行っています。

2021年度は、化管法 第一種指定化学物質のうち17物質を使用しました。

第一種指定化学物質のうち届出を行った物質は、1-ブロモプロパン、トルエン、キシレン、エチルベンゼン(泉崎サイト)、トルエン及びキシレン(栃木サイト)です。

PRTR対象物質届出量の推移



■印刷システム製品消耗品のSDS

岩通グループでは、印刷システム機器に用いる消耗品について、安全データシート(SDS: Safety Data Sheet)を岩通Webページで公開し、GHSラベルや使用時や廃棄時の注意点などお客様への安全情報の提供に努めています。

※ GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)とは、化学品の危険有害性ごとに分類基準及びラベルや安全データシートの内容を調和させ、世界的に統一されたルールとして提供するもの



印刷関連機器情報

<https://www.iwatsu.co.jp/product/repro/>

環境汚染予防

■大気汚染防止の取り組み

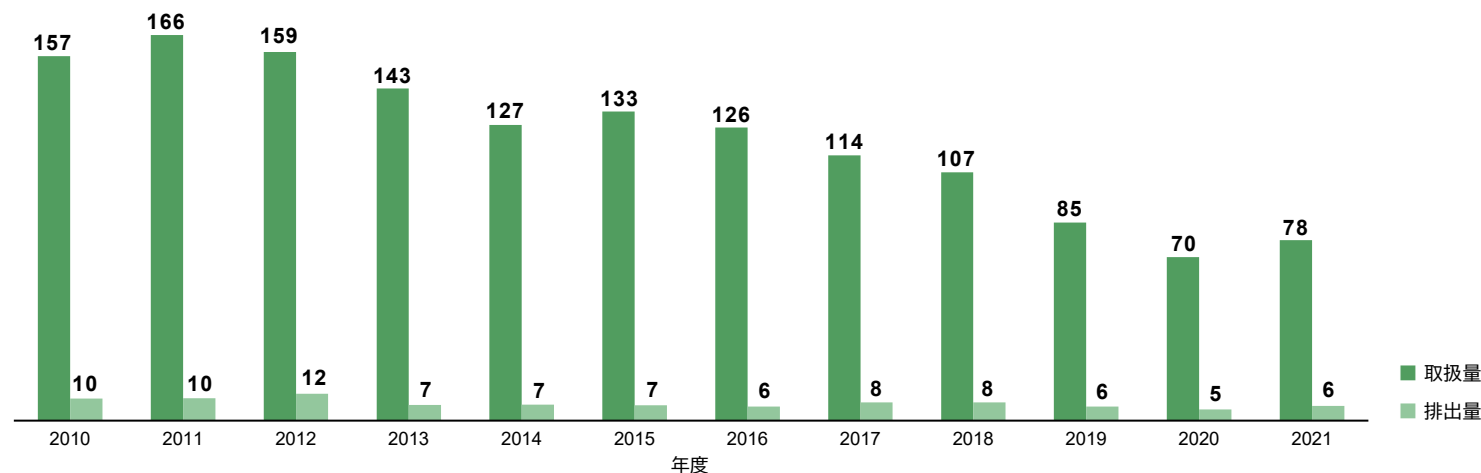
岩通グループは、光化学スモッグや浮遊粒子状物質（SPM）の原因物質である揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制に努めています。

岩通グループの保有施設のうち、VOC排出抑制対象の特定施設は、栃木サイトのコータードライヤーです。当該のコータードライヤーには、蓄熱式脱臭装置を設置し、排出されるVOCを熱分解し、無害化して排出しています。

また、国内グループ企業では、「電機・電子4団体VOC排出状況の継続調査」に参加し、対象VOC 20物質の排出量の監視と抑制に努めています。

VOC取扱量、排出量の推移

[トン]



栃木サイト VOC除去装置



	[ppmC]			
年度	2018	2019	2020	2021
排出濃度	350	370	430	350

※ 排出基準濃度：600[ppmC]

■土壌汚染防止の取り組み

岩通グループには、土壌汚染対策法の特定施設に該当する設備はありません。

しかしながら、泉崎サイト及び栃木サイトでは、重油や有機溶剤を貯蔵する地下タンクを保有しています。また、須賀川サイト、泉崎サイト、栃木サイトでは、危険物第四類の屋外貯蔵所を保有しています。

岩通グループは、地下タンク、屋外貯蔵所等からの危険物の漏洩を緊急事態として特定し、各サイトにて緊急事態対応訓練を行い、万が一の事態に備えています。

■水質汚濁防止の取り組み

会津サイト、須賀川サイト、泉崎サイトは浄化槽を設置しており、浄化槽の定期検査を行うとともに最終放流口の水質を監視しています。

最終放流口の水質検査では、水素イオン濃度や生物化学的酸素要求量（BOD）等が基準値を下回っていることを確認しています。

水資源管理

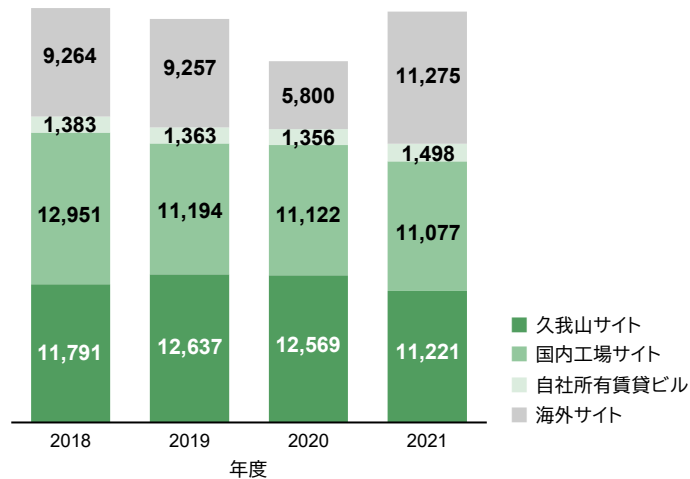
■水資源保全の取り組み

岩通グループは、上水道及び地下水を事業活動に使用しています。

各サイトでは、クールビズ、ウォームビズを通じた空調設備用水使用量の抑制や、各人の節水活動により、継続して水資源投入量の低減を図っています。

水資源投入量の推移

[m³]



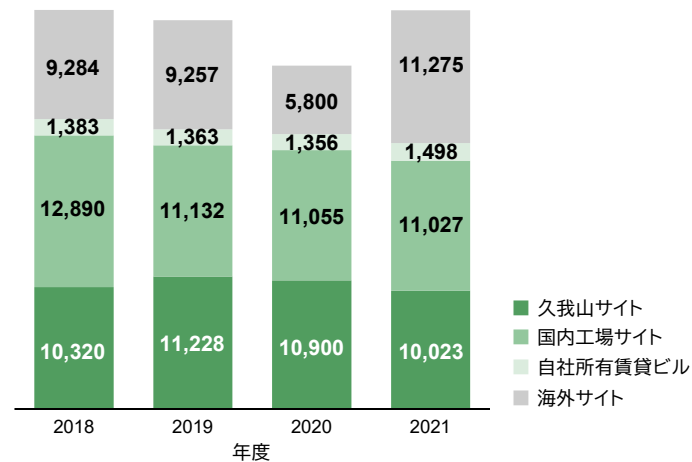
- ※ 排水量が不明なサイトは、水資源投入量を排水量としています
- ※ 自社所有賃貸ビルとは、岩崎通信機が所有する賃貸物件を指します
- ※ 海外サイトとは、Iwatsu (Malaysia) Sdn Bhdを指します

岩通グループにおける2021年度の水資源の投入量は、35,071m³で、2020年度より4,224m³増加しました。

この増加は、2020年度、コロナ禍の影響で低下した稼働量が通常の操業状態に回復したことによります。

排水量の推移

[m³]



■水リスクの評価

岩通グループは、取水量の多い岩通本社及び工場サイトについて水リスクの評価を「Aqueduct Water Risk Atlas」を用いて行っています。

評価の結果、岩通グループが事業活動を行う地域では水ストレスが高い地域はないことを確認しました。

また、洪水リスクについては、各サイトにてハザードマップを確認し、リスクの把握に努めています。

※ Aqueduct Water Risk Atlas
世界資源研究所(WRI)が無償提供している世界の水リスクを示した地図情報ツール。現バージョンは3.0(2019年公開)

— 生物多様性と森林保全

■事業活動と生物多様性の直接的影響

岩通グループの事業活動には、生物多様性に直接的に大きな影響を与える活動は見当たりません。

しかしながら、温室効果ガスの排出に伴う気温上昇、海洋酸性化、干ばつ化、事業活動で排出される有害化学物質や産業廃棄物、近年重大な環境課題として取り上げられているプラスチックごみ問題などが生物多様性に間接的に影響を与えていると考えています。

その考えを受け、次の活動を生物多様性保全活動と捉えて取り組んでいます。

生物多様性保全に関する取り組み項目

1. 気候変動への取り組み(温室効果ガスの削減)
2. VOC、PRTR、RoHS等の有害化学物質使用量の削減
3. 大気、水域への排出基準値の順守
4. 資源循環の促進による廃棄物の削減

■森林資源の持続可能な利用に向けての取り組み

岩通グループは、2016年9月に印刷システム製品の1つである製版機に用いているマスターペーパーの一部について、FSC®-CoC認証を取得し、FSC認証材及び管理原材料を使用した製品として提供しています。対象のマスターペーパーは、岩通マニュファクチャリング(株)栃木事業所で製造しています。

責任ある森林管理がされた木材を原料とした紙であることを購入段階で確認するとともに、マスターペーパー生産工程での非管理木材を原料とする紙の混入がないよう識別管理を行い、FSC認証製品としてお客様にお届けしています。

※ 岩通グループFSC®認証取得事業所:

岩崎通信機(株)第一営業部[FSC®C131860](メインサイト)
岩通マニュファクチャリング(株)栃木事業所(サブサイト)

※ FSC®:Forest Stewardship Council®(森林管理協議会)

木材を生産する世界の森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工のプロセスに関する森林認証制度を運営する国際NGO
FSC®認証は、環境保全の点から見て適切で、社会的な利益に適い、経済的に継続可能な、適切な森林管理を広めるための国際的な認証制度です
認証としては、2種類があり、FM(Forest Management:森林管理)認証とCoC(Chain of Custody:加工・流通過程)認証です
FSCのマークが入った製品を購入することで、消費者は世界の森林保全を間接的に支援できます

■社会貢献活動に関する社内制度

岩通グループは、多目的特別休暇制度を設けており、社員が森林ボランティアなどの環境保全を目的とした社会貢献活動に参加する際に利用することができます。

資源循環

■ 自社製品におけるリサイクル設計

岩通グループは、自社開発製品に関する製品アセスメントで、次のリサイクルに関連した要件を設定し、評価しています。

自社開発製品は、以下のリサイクル関連要件を満たすことを条件としています。

- リサイクル可能率
- 材料の統一
- 分別の容易性
- 識別・材料表示
- 分解性
- 2次電池のリサイクル表示
- 2次電池の取り外し容易化

製品アセスメントにおける、これらのリサイクル関連要件については、プラスチック資源循環促進法の制定、岩通グループのマテリアリティの活動テーマ「資源循環への取り組み」を受け、現在見直しを行っています。

■ 小型充電式電池のリサイクル促進

岩崎通信機及び東通工業は、(一社)JBRCに加盟し、JBRCが運営するリサイクルスキームによる小型充電式電池の回収、再資源化を行い、資源循環利用促進法に基づく再資源化に貢献しています。

回収対象は、自社製構内PHSシステムなどの製品に使用されている以下の電池です。

- ニカド電池(Ni-Cd)
- ニッケル水素電池(Ni-MH)
- リチウムイオン電池(Li-ion)

※ 一般社団法人 JBRC
「資源有効利用促進法」に基づき、会員(小型充電式電池メーカーや同電池の使用機器メーカー、輸入事業者等)が販売・提供する小型充電式電池のリサイクル活動を共同で行う団体

■ VOC除去装置による熱回収

栃木サイトは、VOC(揮発性有機化合物)除去を目的にコータードライヤーに付設された蓄熱式脱臭装置で発生した熱を回収し、ボイラーの熱源として再利用しています。

2021年度は熱回収をしない場合のLPG(ブタンガス) 必要量62トンに対し、実際に使用したLPGは44トンとなり、削減効果は18トンでした。

■ 有機溶剤の蒸留再利用

栃木サイトは、製造装置の洗浄に使用しているトルエンなどの有機溶剤を再利用するため、蒸留回収装置を導入しています。本装置の使用により、2021年度は、9,300リットルの有機溶剤を再生利用しています。

資源循環

■廃棄物管理

岩崎通信機(久我山サイト)及び国内工場サイトにおける2021年度の廃棄物排出量とリサイクル率は以下の通りです。

廃棄物排出量

[トン]

サイト	目標	実績	評価
久我山	200	110	○
会津	4.9	2.7	○
須賀川	40	45	×
泉崎	280	283	×
栃木	111	118	×
八王子	7.8	7.8	○
合計	643.7	566.6	○

リサイクル率

サイト	目標	実績	評価
久我山	98%以上	99.9%	○
会津	75%以上	73.1%	×
須賀川	88.4%以上	90.2%	○
泉崎	99.7%以上	96.6%	×
栃木	99%以上	99.4%	○
八王子	99.9%以上	99.9%	○
合計	92.0%以上	97.3%	○

総排出量・総リサイクル量・最終処分量

[トン]

総排出量	総リサイクル量	最終処分量
567	551	16

2021年度は、2020年度にコロナ禍により減少した生産量が回復したため、工場サイトで廃棄物が増加し、目標未達となりました。

また、これまでリサイクル処理が可能であったプラスチック容器包装材が産業廃棄物扱いとなったため、泉崎サイトではリサイクル率が目標未達となりました。

リサイクル率には、サーマルリサイクルも含まれています。マテリアルリサイクルへの変更など、リサイクルの質向上が課題です。

■PCB廃棄物の適正管理

岩通グループは、岩崎通信機、岩通マニュファクチャリングに保管されているPCB廃棄物を適切に管理するとともに、計画的な処理を進めています。

岩通グループが管理するPCB廃棄物

種類	濃度	保管サイト
蛍光灯安定器	高濃度	久我山、須賀川
変圧器	低濃度	久我山、会津、須賀川、泉崎
コンデンサ	高濃度・低濃度	久我山、須賀川
リアクトル	低濃度	久我山

高濃度PCB廃棄物(蛍光灯安定器、コンデンサ)については、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)に登録済みで、2023年3月までに処分完了の見込みです。

また、低濃度PCB廃棄物については、環境大臣による認定施設または都道府県知事による許可施設で処分を進めています。

※ JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)

国等の委託を受けて行う中間貯蔵事業と旧日本環境安全事業株式会社の実施していたPCB廃棄物処理事業を行う、政府全額出資の特殊会社

3 — 社会

Social



人権と多様性の尊重

人権の尊重についての基本的な考え方

岩通グループは、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重した経営を行うべきであると考えています。

グループを含むバリューチェーンにおける様々な人権リスクに対して真摯に向き合い、解決に寄与することが岩通グループの社会的責任と考え、課題解決に取り組んでいます。

ILO中核的労働基準に対する方針声明

■ 児童労働の禁止

義務教育を妨げる労働や、法令で規制される18歳未満の従業員の危険で有害な労働の禁止

■ 強制労働の禁止

あらゆる形態(強制、拘束、非人道的な債務労働など)の強制労働の禁止

■ 雇用及び職業における差別の撤廃

あらゆる差別や嫌がらせの禁止、全従業員の人権の尊重

■ 結社の自由と団体交渉権の尊重

結社の自由及び団体交渉権の尊重、労使間の円滑な意思疎通の推進

人権の尊重に関する活動概要

■ ILO中核的労働基準に対する方針声明の策定

岩崎通信機・岩通マニファクチャリングは、「労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」に基づいた社内方針を定め、周知、啓発するとともに、その遵守に努めています。

■ 現代奴隷法への対応

脅威・暴力などの圧力を背景に労働を強要される強制労働をはじめ、現代においても奴隷問題は数多く存在しています。岩通グループでは、調達プロセスにおける「現代奴隷」のリスクへ対応すべく、調達ガイドラインの整備を進めています。

■ 人権教育・啓発活動

岩崎通信機は、人権や多様な価値観について理解を深めることが必要であると考え、教育・啓発の充実を図っています。

具体的には、各階層の社員を対象としたハラスメント防止の教育・啓発、新入社員に向けたビジネスにおける人権の重要性に関する教育などを実施しています。

■ 労使連携

岩崎通信機及び岩通マニファクチャリングは、労働組合が組織されています。

ILO中核的労働基準を尊重し、労使間の対話を通じて様々な課題に対処していくことを基本姿勢としています。具体的には、経営課題や人事制度、働き方等の諸課題について、労使協議などを通して意見交換を行い、合意を形成しています。

なお、岩通グループ内で労働組合のない会社は、労働者の代表を選出し、労使対話・協定締結を行っています。

労働組合の組織率*

各年度3月31日時点

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
岩崎通信機(株)	54.3%	54.3%	52.9%	54.1%
岩通マニファクチャリング(株)	77.8%	79.4%	78.9%	79.1%

※表の2社はユニオンショップ制を採用しています。管理職を含めた正社員に占める組合員の割合です。

人権と多様性の尊重

多様性の尊重についての基本的な考え方

岩通グループは、人財の多様化を図り育成することが、中長期的な企業価値向上につながるという考えのもと、国籍や性別、障がいの有無に関わらず、将来性のある優秀な人財を採用し、活躍を推進しています。

年齢層別の男女比

各年度3月31日時点

	年齢層	性別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
岩崎通信機株	30歳未満	男性	8.6%	7.9%	7.3%	8.3%
		女性	1.8%	1.8%	2.4%	3.7%
	30～50歳	男性	36.4%	35.6%	33.6%	31.3%
		女性	5.3%	4.3%	4.0%	3.9%
	50歳以上	男性	43.9%	45.6%	47.6%	47.9%
		女性	4.0%	4.8%	5.1%	4.9%
岩通グループ	30歳未満	男性	9.0%	8.8%	8.5%	9.5%
		女性	6.4%	7.2%	7.1%	8.3%
	30～50歳	男性	32.1%	30.8%	29.4%	27.5%
		女性	14.1%	13.3%	14.4%	13.0%
	50歳以上	男性	26.6%	27.8%	28.5%	29.5%
		女性	11.8%	12.1%	12.1%	12.2%

多様性の尊重に関する活動概要

■女性の活躍推進

岩崎通信機は、技術職・事務営業職ともに性別を問わず採用を行っています。近年、新卒採用時に女子学生向け広報を強化したことなどにより、新入社員における女性の割合は増加傾向にあります。

また、管理職への登用についても、性別を問わず、本人のスキルや経験を総合的に判断し、行っています。

女性社員の定着や女性管理職の比率向上のため、今後も社内環境の整備や人財育成の強化に取り組み、さらなる女性の活躍を推進します。

新入社員における女性の割合(岩崎通信機)

各年度3月31日時点

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
22.2%	30.0%	36.4%	27.8%

女性社員における管理職の割合(岩崎通信機)

各年度3月31日時点

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
10.6%	10.4%	9.8%	9.3%

■外国籍人財の採用

岩崎通信機は、多様な文化背景を持つ人財を確保できるように採用活動を強化するとともに、社内環境・制度の整備に努めています。

■障がい者雇用

岩崎通信機は、障がい者の採用活動と、入社後の職場への定着支援の双方に注力し、雇用の安定化とその推進を図っています。

障がい者雇用率(岩崎通信機)

各年度3月31日時点

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
法定雇用率	2.2%			2.3%
岩崎通信機株	1.2%	1.3%	1.7%	2.4%

■シニア社員の活躍推進

岩崎通信機は、定年退職後の再雇用制度を導入し、意欲と能力ある人財が継続して活躍する場を提供しています。技術継承の観点からもシニア社員は欠かすことのできない人財であるため、今後も長期的に活躍できる機会・環境づくりを推進します。

人財育成

基本的な考え方

岩通グループは、「人」とは財産であり、社員一人ひとりの成長がグループの成長につながると考え、マテリアリティに基づく活動テーマとして「人財育成と技術継承」を掲げています。この考えのもと、グループ各社にて教育体制を整備し、社員のスキル向上・知識習得に努めています。

ICAP体系図

資格等級	役割	階層別教育	スキル開発	
9級	部長クラス 部次長クラス	次世代リーダー育成教育	資格取得 支援制度	外部教育 受講支援 制度
8級		中堅幹部職研修		
7級		新任幹部職研修		
6級	幹部職候補 職場リーダー	職場リーダー研修		
5級		中堅社員研修		
4級		入社3年目研修		
3級				
2級				
1級		新入社員研修		
トレーニー				

活動概要

■教育プログラムICAPを通じた人財育成

岩崎通信機は、教育プログラムICAP(Iwatsu training program for Creativity, Ability & Possibility)を設け、成長機会を提供しています。ICAPの活用を通して、事業目標の達成に寄与する人財の開発や育成を推進しています。

具体的な内容としてOJTのほか、社員の成長ステージに応じた役割認識を行うための階層別教育を実施しています。また、個々のスキル開発を目的とする支援制度を設けています。本支援制度では、主にビジネススキルの向上や社員のキャリア形成の支援を行っています。

外部教育受講支援制度は、従来、集合型セミナーとeラーニングで実施していましたが、コロナ禍により集合型セミナーからWebセミナーへ変更しました。ニューノーマルにも対応した教育により人財育成を継続していきます。

受講数(外部教育受講支援制度利用件数)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受講数	79	106	59※	94

※コロナ禍により集合形式での開催が中止になったため受講数が減少しています。

受講可能な教育プログラム

- 経営企画
- 人事・労務
- 経理・財務・税務
- 総務・法務・監査
- 営業・マーケティング
- 貿易・物流
- ビジネススキル(論理的思考、交渉・折衝、ビジネスマナー、コミュニケーション、PCスキル等) 等

人財育成

■ 専門教育

岩崎通信機は、管理部門・開発部門・営業部門・生産管理部門の各部署にて、業務に関連した専門的な教育・訓練を企画し、実施しています。

2021年度教育事例

- 設計関連教育(回路設計、機構設計、ソフトウェア設計、無線技術など)
- 新製品教育(販売、保守サービスなど)
- 品質管理、製品安全関連教育
- 化学物質管理、SDS教育
- 貿易管理教育
- 情報システム関連教育
- 知的財産関連教育
- JIS Q 9100関連教育

■ マネジメントシステム教育

岩通グループの認証取得会社の各事務局が主管となり、ISO 9001(QMS)、ISO 14001(EMS)、ISO/IEC 27001(ISMS)、JIS Q15001(PMS)に関する教育を企画し、実施しています。

- ・ 品質マネジメント(QMS) _____ P50
- ・ 環境マネジメント(EMS) _____ P26
- ・ 情報セキュリティマネジメント(ISMS) _____ P57
- ・ 個人情報保護マネジメント(PMS) _____ P59

■ サステナビリティに関する教育

岩崎通信機は、環境に関連する3つのマテリアリティ「持続可能性を考慮した調達活動の推進」、「環境配慮型製品・サービスの提供」、「事業所活動における環境負荷の低減」に関する教育として以下を実施しています。

SBT認定関連教育

- 脱炭素・カーボンニュートラルに関する世の中の動向
- Scope3排出量各カテゴリの算出方法
- SBT認定取得の進め方
- SBTの知識を深めよう(社内報連載)

ESG関連教育

- SDGs サステナブル経営に関するセミナー
 - ・ 経済価値と社会価値の両立に向けて
 - ・ サステナブル経営・SDGsとは
 - ・ サステナビリティ基本方針策定の一般的な考え方

■ 製造工程に携わる人財の育成

岩通マニュファクチャリングは、製造工程に必要な知識・スキルの習得、業務改善・生産性向上に寄与する人財の育成のための教育を企画し、実施しています。社内に設置したトレーニングセンターでは、具体的なテーマで教育・訓練を行い、社員のスキル向上と知識の習得を図っています。

また、岩通マニュファクチャリングで培ったスキルや知識は、海外工場である岩通マレーシアに展開し、グループ全体の生産技術の向上につなげています。

2021年度トレーニングセンター教育事例

- TWI研修(仕事の教え方、改善の仕方)
- はんだの知識
- はんだ付け技能教習
- 品質管理教育
- 作業通則教育
- 出庫作業の基本ルールと注意点 など

健康経営とワークライフバランス

基本的な考え方

岩通グループは、社員一人ひとりが生き生きと活躍できることが、企業価値の向上につながるものと考えています。すべての社員がそれぞれの力を十分に発揮できるよう、心身の健康・充実した生活(ライフ)と仕事(ワーク)の両立を支援するための諸制度や施策の整備を進めています。

活動概要

■健康サポート

岩崎通信機は、法定の健康診断に加え、2016年度からストレスチェックを実施しています。社内には健康支援室を設置し、保健師や産業医による健康相談日をつけるほか、健康保険組合と共同で健康増進プログラムを推進するなど、社員の心身の健康をケアする仕組みを構築しています。

健康増進プログラム一例

- オンライン禁煙プログラム
- ウォーキングイベント

■出産・育児・介護への支援

岩崎通信機は、出産・育児・介護中の社員に対し、法定の休暇休職制度に加え、男女問わず活用できる休暇制度・短時間勤務制度・時差出勤制度を設け、家庭と仕事の両立をサポートしています。

出産・育児・介護中の社員を支援する制度

- 悪阻休暇制度
- 妊娠期間中の短時間勤務制度
- 産前産後休暇
- 育児休暇休業制度
- 育児のための時差出勤制度
- 育児や介護のための時短勤務制度
- 小学校卒業までの子を対象とした看護休暇(半日や時間単位での取得も可)
- 学校行事への参加や小学校卒業までの子が学級閉鎖となった場合の多目的休暇制度
- 家族の介護休暇
- 介護休業制度(半日や時間単位での取得も可)

育児休業を取得した社員数(岩崎通信機)

取得者/対象者

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
男性	2/6人	1/8人	0/3人	2/4人
女性	0/0人	0/0人	1/1人	1/1人

育児休業後の社員の復職率(岩崎通信機)

各年度3月31日時点

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
100%	100%	—	100%

健康経営とワークライフバランス

■柔軟な働き方の推進

岩崎通信機は、より柔軟な働き方を実現するため、2021年度から有給休暇の時間単位取得制度を導入しました。また、各種休暇制度の充実や全社一斉退社日の設定など、長時間労働への対策を積極的に行っています。

主な制度・施策

- リフレッシュ休暇制度
- 多目的休暇(公的ボランティア活動・学校や地域など次世代育成に関わるボランティア活動に利用可能)
- 有給取得キャンペーン(6月)
- 全社一斉定時退社日(毎月第2、第4金曜日)

有給休暇の平均取得日数(岩崎通信機)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
11.0日	11.0日	12.0日	12.4日

■アフターコロナを見据えた新しい働き方の推進

岩崎通信機は、新型コロナウイルス感染症対策の一環としてテレワークを開始しました。全社員へのノートパソコンの配付・リモートアクセス環境の整備を進め、新たな働き方として確立・定着を図っています。2021年9月には社員のリモートワークの支援等を目的に、サテライトオフィス(東京都港区)をオープンしました。

サテライトオフィス(プライムテラス神谷町)



労働安全衛生

基本的な考え方

岩通グループは、社員一人ひとりが安心して働き能力を発揮できるよう、職場における労働安全衛生を整え、維持向上を図ることが重要であると考えています。社員の傷病や労働災害の未然防止、ストレス要因などへの対応を通じて、社会・心理・物理的側面を満した快適な職場環境の形成を推進しています。

推進体制

岩崎通信機・岩通マニュファクチャリングは、労働災害防止や快適な職場環境の形成を促進するために、安全衛生を管理する体制を確立しています。

岩崎通信機は、安全衛生委員会を設置しており、メンバーは総括安全衛生管理者・産業医・労働組合代表者、事務局等で構成されています。また、オブザーバーとして、健康保険組合代表者も参加しています。委員会で審議・報告した内容は、必要に応じて社内報やイントラネットを通じて社内へ周知し、社員の意識向上に努めています。

岩通マニュファクチャリングは、事業所ごとに安全衛生委員会を設置しています。委員会は、安全管理者・衛生管理者・産業医・労働組合代表者・事務局で構成されています。また、2つの事業所では職場安全衛生委員会を設け、安全衛生職場委員が活動しています。

活動概要

■ストレスチェック

岩崎通信機は、メンタルヘルス対策の一環として、年に1回、社員に対するストレスチェックを実施しています。なお、本人の同意なく会社がストレスチェックの結果を入手することがないように、プライバシーに十分配慮しています。

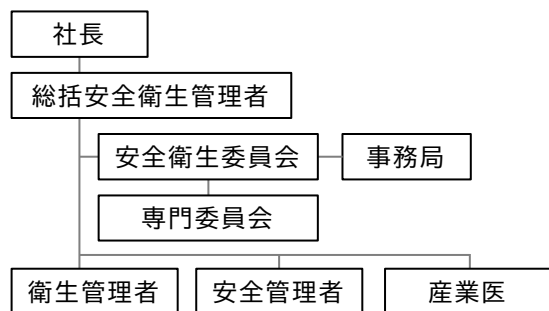
■化学物質のリスクアセスメント

岩崎通信機は、はんだや有機溶剤などの化学物質を使用している部門に対し、年に1回、化学物質のリスクアセスメントを実施しています。

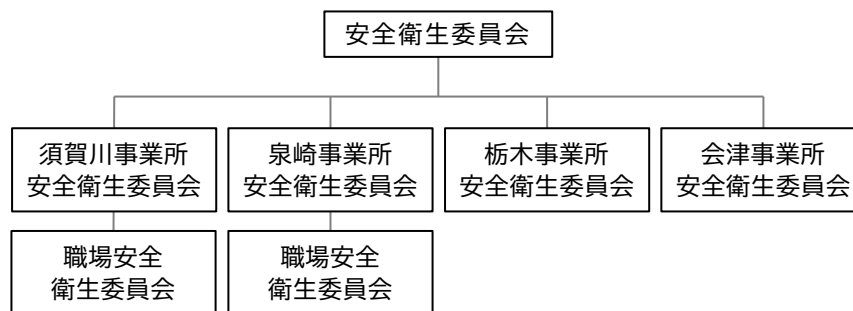
化学物質は主に設計開発で使用しています。2021年7月に実施したアセスメントの結果では、有害性の高い物質の使用はなく、また、使用量も少ないことから健康リスクの高い職場は認められませんでした。

また、製造・修理などで化学物質を使用するグループ会社においても同様のアセスメントを実施しています。各社にてアセスメント結果をもとに保護具の導入や設備改善を行い、製造工程で使用する有害な化学物質の使用量・暴露リスクの低減に努めています。

安全衛生管理体制図(岩崎通信機)



安全衛生管理組織図(岩通マニュファクチャリング)



労働安全衛生

■防火防災への取り組み

岩通グループ各社は、年に1回、防火防災訓練を実施しています。

岩崎通信機は、法定訓練に加えAED・防災設備の使用方法や災害時の行動などを全社に周知し、防災への意識向上に努めています。

防火防災訓練



AEDの体験学習



(いずれも岩崎通信機)

■労働災害・通勤災害の防止

生産工場を持つ岩通マニュファクチャリングは、社員の安全を第一に考え、始業前の点検・安全パトロールを徹底しています。また、生産設備・化学物質の安全な使用に関する教育を実施し、安全に対する意識の向上と労働災害の防止に努めています。

岩崎通信機は、通勤や業務のために運転する社員の安全を守り、交通安全を推進していくため、年に1回、安全運転講習会を実施しています。2021年度は「ながらスマホ」と「夕暮れ時の運転」に関する講習を行いました。今後も、社員への交通ルール遵守と交通マナーの実践の意識づけを継続していきます。

労働災害・通勤災害の発生件数*

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
岩崎通信機(株)	労働災害	1	1	1	0
	通勤災害	0	1	1	1
岩通マニュファクチャリング(株)	労働災害	2	4	1	4
	通勤災害	0	0	0	0

※ 休業1日未満の軽度なものも含まれます。2018～2021年度において、休業補償を伴う労働災害は、2021年度に岩通マニュファクチャリングで発生した1件のみです。

■新型コロナウイルス感染症への取り組み

岩通グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークの推進・集合形式の会議からWeb会議への変更・飛沫防止用アクリル板の設置・換気の徹底などを行っています。

また、岩通マニュファクチャリングは、事業継続を念頭に、訪問者に対して抗原検査キットによる入門時チェックを行うことで感染防止を図っています。

なお、岩崎通信機は、社内の手指消毒用に自社製品のアルコール除菌剤「ALMEE(アルミー)」を設置し、使用しています。

ALMEE

「ALMEE(アルミー)」は、天然原料が主成分とし、保湿性を高めるヒアルロン酸を配合した、肌にやさしいアルコール除菌剤です。

<https://www.iwatsu.co.jp/product/repro/almeel/>

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

岩崎通信機はこれまで、お客様の多様なニーズに応え、個性的で品質の優れた製品・サービスを提供することにより社会課題の解決に貢献しています。

取引先とは、以下の資材調達の基本要件が満たされた良好な関係を構築することを重視するとともに、+S (Sustainability) を意識し、環境や社会への負荷軽減・貢献の拡大に努めています。

資材調達の基本要件

Quality : 高品質の確保

Cost : 戦略的なコストダウン推進

Delivery : 確実な納期確保と柔軟な供給体制の構築

岩通グループのサプライチェーン

岩通グループが提供するほぼすべての製品は、5つの生産拠点（国内4・海外1）で製造されており、使用される資材は国内外の多数の取引先から調達しています。

取引先に対して上記の基本要件の周知や工場監査による調達品の品質管理を行うことで、サプライチェーンの管理を強化しています。

生産拠点における 主な調達品目

- 電子部品
- プリント基板
- 樹脂材料
- 板金材料
- 化学品

活動概要

■資材セミナー

岩崎通信機は、取引先と当社の事業方針・新規事業展開・調達に関する考えを共有し、事業活動をともに推進していくため、年1回、資材セミナーを開催しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、ウェビナー形式で開催しました。

■グリーン調達

岩通グループは、環境負荷の少ない製品を提供するため、取引先に対して環境に配慮した資材の供給を要請しています。

また、製品における有害化学物質を削減するため、岩通グループ製品に使用している部品・材料に対して、法規制物質・自主規制物質に関する有害物質調査を実施しています。

新規調達においては、欧州RoHS指令に対応した部品を採用することとしています。代替できない部品は用途を限定して採用しています。

■紛争鉱物への取り組み

岩崎通信機は、紛争鉱物に関するサプライチェーン調査を行っています。

お客様からの紛争鉱物調査に対しては、日本国内外の取引先の状況を確認したうえで、回答しています。

■岩通サステナビリティ調達ガイドライン(仮称)の制定

岩通グループは、マテリアリティ「持続可能性を考慮した調達活動の推進」に取り組み、責任ある調達活動を実現するため、2022年度中の発行に向けて「岩通サステナビリティ調達ガイドライン(仮称)」の検討を進めています。

同ガイドラインでは「人権・労働」、「安全衛生」、「環境」、「公正取引・倫理」、「品質・安全性」、「情報セキュリティ」、「事業継続計画」などの項目を設け、取引先における理解促進を図っていく予定です。

品質マネジメント

基本的な考え方

岩通グループは、品質・安全性に優れた製品とサービスによって社会課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献することが重要であると考えています。この考えのもと、品質方針を制定し、製品・サービスの品質向上と顧客満足の上に取り組みんでいます。

品質方針

岩通グループは、「つながる」「はかる」「つたえる」を軸とした、品質に優れた製品とサービスを提供し、社会の進歩発展に貢献します。

1. 技術革新に努め、魅力ある製品とサービスを開発し、社会と顧客のニーズに応えます。
2. 製品とサービスの品質改善により、顧客満足の上に取り組みます。
3. 業務品質の向上による効率的な業務運営と経営数値の改善に努めます。
4. 技術革新と製品・サービス及び業務の品質向上のため、人材育成に努めます。
5. 規格要求事項、顧客及びその他要求事項に従い、品質マネジメントシステムを継続的に改善します。

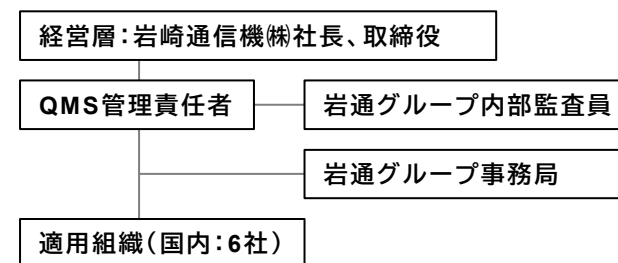
※ 上記の品質方針は、国内のISO 9001認証組織を対象としています。

QMS推進体制

岩通グループは、ISO 9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、運用管理を行い、品質の確保及び顧客満足の上に取り組みんでいます。

QMS管理責任者の指揮のもとグループ事務局が起点となり、各部門及び内部監査員と連携し、内部監査やマネジメントレビューなどを通じて継続的なパフォーマンスの改善を推進しています。

品質マネジメントシステム推進体制図



ISO 9001認証取得状況

会社名	取得状況	認証機関／番号
岩崎通信機㈱※	○	日本検査キューエイ㈱／3773
岩通マニユファクチャリング㈱	○	
岩通ネットワークソリューション㈱※	○	
岩通ビジネスサービス㈱	○	
岩通ソフトシステム㈱	○	
東通工業㈱	○	
電通サービス㈱	×	—
groxi㈱	×	—
Iwatsu (Malaysia) Sdn Bhd	●	SIRIM／QMS 02860

※ 営業課所を含む ○:岩崎通信機㈱本社のグループ認証として取得 ●:個別認証により取得。Iwatsu (Malaysia) Sdn Bhdは、国内とは別のQMS推進体制を整備・運用

品質マネジメント

活動概要(国内QMS認証適用組織)

■内部監査

岩通グループは、年に1回、岩崎通信機本社が主管となってQMSの適合性と有効性の確認をしています。

[実施時期]	2021年8～10月※1
[対象]	6社14サイト(岩通グループ・国内)
[結果]	重大な不適合0件

■外部審査

岩通グループは、年に1回、QMSの適合性及び有効性について認証機関による外部審査を受けています。不適合については定められた期間で修正／是正処置を行っています。改善の機会については各部門で対応し、内部監査において対応状況の確認を行います。

[実施時期]	2022年2月
[認証機関]	日本検査キューエイ(株)
[結果]	不適合0件、改善の機会27件

■マネジメントレビュー

岩通グループは、年に2回、岩通グループ事務局が主幹となりマネジメントレビューを実施しています。経営層に品質目標の達成状況、顧客満足の監視の状況、QMSに関する改善点などを報告しています。

[実施時期]	2021年4月(前年度総括※2) 2022年1月(内部監査報告※2)
--------	---------------------------------------

■品質改善への取り組み

岩崎通信機本社品質保証部を中心に工場品質部門・製造部門が連携し、製品不具合の低減や工程品質の向上に取り組んでいます。

定例の品質会議では、経営層に市場品質・工程品質の状況を直接報告し、適切な情報共有と迅速な対応を推進しています。

■製品事故の防止

岩通グループは、製品に関する重大事故・緊急事態が発生した際に迅速・適切に対応できるよう社内規程を整備し、運用しています。社内イントラページで通報ルールの周知をするとともに、教育による運用の徹底を図っています。

また、リコールについては、ホームページでの適時適切な開示・情報提供に努めています。

2021年度、お客様の資産に重大な影響を及ぼす品質事故はありませんでした。

■法令違反の防止

製品に関わる法令については、技術部門での設計審査・設計検証、品質保証部門による妥当性確認により、該当法令と順守状況の評価を行っています。

■品質教育

岩通グループは、QMSを有効に運用するため、品質月間教育・啓発活動を計画し実施しています。

2021年度 実施状況

教育・啓発活動タイトル	参加人数(名)
新入社員教育(QMSの概要)	20
品質月間教育(Check・Actプロセス口語解説)	38
「組織の知識」について	48
内部監査事前教育	72
新任内部監査員養成教育	14
ISO 9001:2015規格解釈(eラーニング)※3	21

■営業部門による顧客満足調査

岩崎通信機の営業各部門は、お客様や販売店様から自社製品・サービスについてのご意見・ご要望を集め、事業活動に反映する活動を推進しています。いただいたご意見等を分析し、製品の機能向上・品質改善・サービスの向上につなげています。

※1 EMSとの統合監査として実施

※2 EMSとの統合報告として実施

※3 (一社)情報通信ネットワーク産業協会 QMS委員会が提供するサービス

地域貢献活動

岩通グループは、一人ひとりが良き企業市民として、積極的に地域・社会貢献活動に取り組むことにより、地域社会との共生とコミュニケーションを推進しています。

■岩崎通信機の活動事例

- ・ 地域団体への参画
高井戸警察懇話会、高井戸警察安全運転管理者部会、荻窪危険物災害防止会、荻窪火災予防協会など
- ・ 杉並区役所管内集団接種会場新型コロナワクチン冷凍庫用温度監視システムの設置
- ・ 災害時の緊急物資支援拠点の提供
(杉並区災害受援計画)
- ・ 杉並チャリティーウォークへの協賛
- ・ 久我山ホテル祭りへの協力
- ・ 春／秋の全国交通安全運動への協力 など

杉並チャリティーウォーク



杉並チャリティーウォーク、久我山ホテル祭りは、コロナ禍のため2020年度、2021年度は中止となっています。写真は2019年度の様子です。

■杉並区役所管内集団接種会場新型コロナワクチン冷凍庫用温度監視システムの設置

岩崎通信機は、新型コロナウイルス感染症のワクチン保管用冷凍庫の温度監視を行うシステムを杉並区へ提供しています。

「ワクチン冷凍庫」については、電源トラブルによりワクチンを廃棄した事例が報告されるなど、管理方法が課題となっていました。

本システムはUSBカメラと当社製メーター自動読み取りソフト「計器読む像」を組み合わせたもので、冷凍庫の温度を読み取り常時記録し、温度異常を検知した際にはアラートメールを自動で送信します。

そのため、早朝や夜間などの職員不在時でも、トラブルの早期認知・対応が可能となり、ワクチンの廃棄を防ぐことができます。

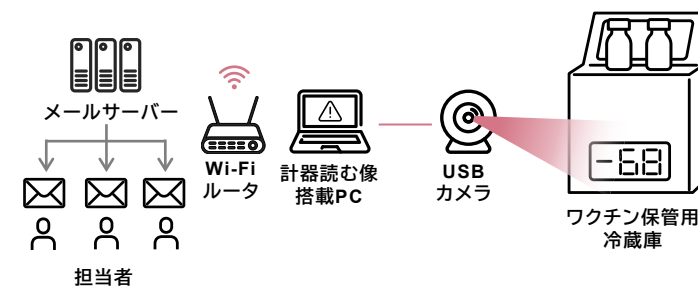
※2022年10月現在、本システムは医療機関を除く杉並区管理のすべての集団接種会場に導入され、稼働しています。

計器読む像



メーター自動読み取りソフトウェア「計器読む像」は、既設のアナログメーターや、7セグメーターにカメラと計測用PCを追加するだけで、簡単に読み取り／記録を自動化できます。

<https://www.iwatsu.co.jp/product/meterreading/>



地域貢献活動

■岩通マニファクチャリングの活動

- ・ 地域団体への参画
須賀川地区・白河地区警察官友の会、須賀川地方消防防災協会、安全運転管理須賀川事業主会、白河地区防火管理連絡協議会など
- ・ 松明あかし(日本三大火祭り)への参加
- ・ 円谷幸吉メモリアルマラソンへの参加
- ・ 工場周辺の植花と美化活動
- ・ エコキャップ活動
- ・ 職場での献血協力

円谷幸吉メモリアルマラソンへの参加



写真は、2018年度のメモリアルマラソン参加者です。
2019年度は台風災害により、2020年度はコロナ禍により中止となり、参加できませんでした。
2021年度は、須賀川市民限定で開催されましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、参加を見送りました。

松明あかしへの参加



2019年度の松明あかしの様子。



コロナ禍により2020年度、2021年度は縮小しての開催となったため、岩通マニファクチャリングの法被を展示しました。

植花活動



美化活動



4 — ガバナンス

Governance

コーポレートガバナンス体制

■基本方針

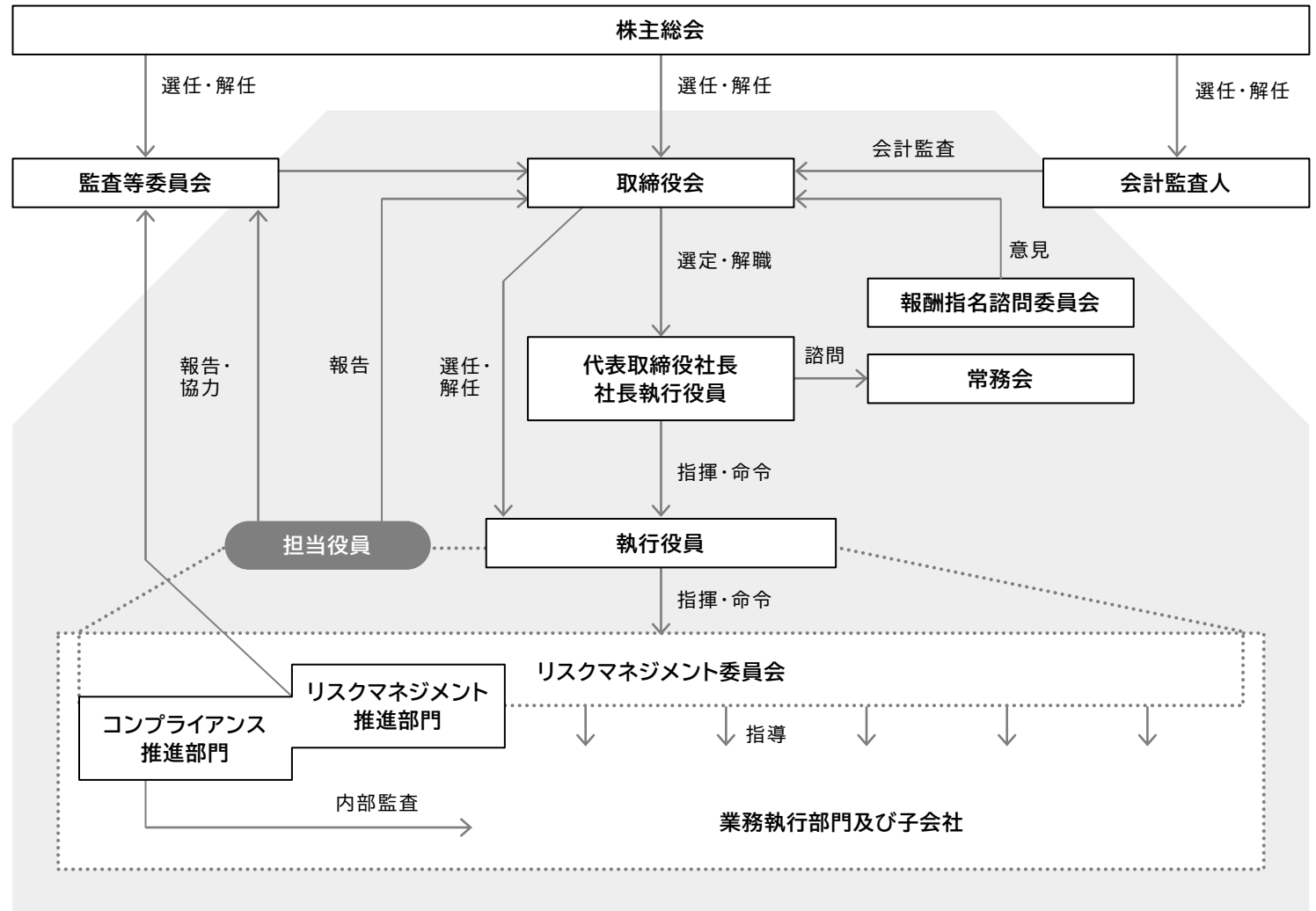
岩通グループは、企業価値の増大、永続的な発展、ステークホルダーとの共栄を目的として、透明性を確保し、多様な意見と幅広い知見を取り入れることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

■ガバナンス体制

岩崎通信機は、監査等委員会設置会社として、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置するとともに、常務会、リスクマネジメント委員会、報酬指名諮問委員会を設置しています。また、業務遂行と監督の分離を志向し、執行役員制度を導入しています。

取締役会における意思決定及び業務執行については、社外取締役の選任による第三者的な立場からの意見の取り入れや執行役員制度の活用により、正しい意思決定と監督・監視を効率的に行っております。また、社外監査等委員を含めた監査等委員会、会計監査人による適正な監視体制が連携されており、牽制機能が強化されています。これらのことから、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されているため、現状の体制を採用しています。

体制図



コーポレート・ガバナンスに関する報告書
<https://www.iwatsu.co.jp/ir/cg.html>

内部統制とリスクマネジメント

基本的な考え方

岩崎通信機において内部統制とは、事業活動に関わる法令等を守り、理念・倫理を念頭に置いて行動することで、経営の効率性・有効性を高め、資産の保全・拡大につなげることであり、ひいては、投資家をはじめとするステークホルダーとの信頼関係の礎であると考えています。

こうした考えのもと、当社では、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントを意識した意思決定・業務執行プロセスを確立しています。また取締役会において、プロセスの有効性や内部統制システムの運用状況を定期的に確認しています。今後も全社横断的・継続的に取り組みを強化していきます。

財務に関わる内部統制システムの運用状況

2021年度は新型コロナウイルス感染症の市中感染状況を考慮し、リモートの併用による評価を実施しました。その結果、「開示すべき重要な不備」に該当する事項はありませんでした。最終的な評価結果は、2022年6月に「内部統制報告書」として開示しています。

活動概要

■コンプライアンスの推進

岩崎通信機は、フェアな競争の中で適正な利益を上げることによってのみ会社が永続的に発展できるとの認識のもと、法令・規範・ルールを遵守し、常に社会的・道徳的責任に鑑みて行動することを「コンプライアンス」として重視しています。

■内部通報制度の整備

コンプライアンスの確保は企業存続の前提であり、法令等に違反する疑いのある事象が起こった場合には、経営層にタイムリーに伝達し、早期改善を実現する仕組みが必要不可欠です。岩通グループでは、内部通報制度について「岩通グループ内部通報管理運営規程」において定め、周知・運用に努めています。

■リスクマネジメント委員会の運営

岩崎通信機は、自然災害、事故、外部環境の変化、不正行為等を含む、会社の目的達成を阻害し、重大な損失を発生させるすべての可能性をリスクとして捉え、看過することのないようリスク管理を行っています。

具体的には、リスクマネジメント委員会が中心となり、月次の開催を基本としてリスクマネジメント状況を確認し、改善点の洗い出しや対策の推進を行っています。

同委員会はリスクマネジメント担当役員を委員長とし、代表取締役社長・常勤取締役・常勤監査等委員・執行役員により構成されています。

2021年度 リスクマネジメント委員会の主な議題

- マーケット状況確認
- 内部統制関連(統制監査計画・内部統制監査進捗状況・内部統制報告書)
- 防火防災訓練結果報告
- BCP訓練結果報告
- 標的型攻撃メール訓練結果報告
- 社内情報インフラの管理・障害対応
- 産業廃棄物の適正管理
- 化学物質のリスクアセスメント強化

情報セキュリティマネジメント

基本的な考え方

岩崎通信機は、ITソリューション事業を中心に、ハードウェアの提供からソフトウェアの提供・システムの運用サポートまで行うソリューションベンダーとして、社会の進歩・発展に貢献しています。社会に貢献し続けていくためには、信頼を獲得することが重要だと考えています。

こうした考えのもと、当社では「情報セキュリティ方針」を定め、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を確立しています。ISMSの導入・運用、監視、維持・改善を通じて、情報セキュリティ重視の文化を醸成していきます。



情報セキュリティ方針

<https://www.iwatsu.co.jp/other/isms.html>

情報セキュリティマネジメントシステム認証取得 グループ会社

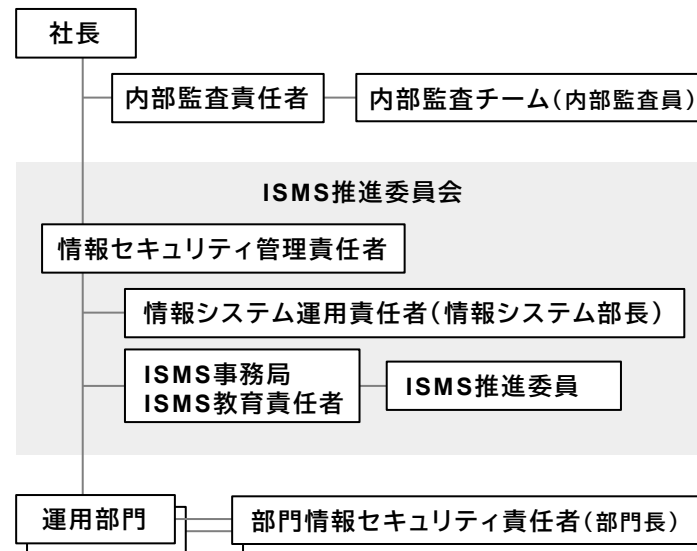
会社名	認証機関／番号	認証適用部門
岩崎通信機(株)	日本検査キューエイ(株)／1296	第四営業部、 情報システム部
岩通ソフトシステム(株)	日本検査キューエイ(株)／1286	
groxi(株)	(株)ジェイ-ヴァック／IM0033	

ISMS推進体制

岩崎通信機の情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMS推進委員会を起点に運営されています。

毎年、当委員会のISMS事務局が岩崎通信機の個人情報保護事務局と連携し、個人情報保護マネジメントシステム(PMS)／ISMSの内部監査とマネジメントレビューを行い、情報セキュリティ対策を推進しています。

情報セキュリティマネジメントシステム推進体制図



■情報セキュリティ連絡会を通じた管理体制

岩通グループは、情報セキュリティ連絡会(CSIRT: Computer Security Incident Response Team)を設置しています。

全社的な情報セキュリティ管理強化を目的に、外部機関によるセキュリティ情報の分析・社内注意喚起・セキュリティインシデント共有を行っています。

■ソーシャルメディア管理体制

岩崎通信機は、業務でソーシャルメディアを利用する場合の基本マナーについて「ソーシャルメディア利用ガイドライン」を作成し、運用ルールとしています。

情報セキュリティマネジメント

活動概要(岩崎通信機ISMS適用部門)

■内部監査

岩崎通信機は、年に1回、ISMS内部監査を実施しています。情報セキュリティ目的の達成状況や関連法令の適合を確認するほか、ISMSマニュアル・管理規定に沿った運用状況の確認などを行っています。

[実施時期] 2021年7～8月
[結果] 重大な不適合0件

■外部審査

岩崎通信機は、年に1回、ISMSの適合性及び有効性について認証機関による外部審査を受けています。不適合については定められた期間で修正／是正処置を行っています。改善の機会については、各部門で対応を検討し、内部監査で確認を行っています。

[実施時期] 2021年12月
[認証機関] 日本検査キューエイ(株)
[結果] 不適合0件、改善の機会6件

■マネジメントレビュー

岩崎通信機は、年に1回、ISMS事務局と岩崎通信機個人情報保護事務局が連携し、PMS/ISMSマネジメントレビューを実施しています。2021年度は11月に実施し、経営層に内部監査結果を含む運用状況及び法令順守状況、改善点などを報告しています。

■外部コミュニケーション

ステークホルダーからの問い合わせ・要望等については、関連部門との内部コミュニケーションにより適切な対応に努めています。2021年度は、5件の問い合わせについて対応しました。

■法令等順守状況のチェック

法令・規則・契約上の義務・セキュリティ上の要求事項に対する違反を未然に防ぐために、法改正の定期的なチェックを実施し、ISMS活動への反映や見直しを行っています。

■セキュリティ教育・訓練

ISMSを有効に運用するため、社員教育・訓練を計画し実施しています。テレワーク社員はeラーニングで受講できるよう整備しています。

2021年度 実施状況

教育・訓練タイトル	参加人数(名)
ISMS全体教育 (セキュリティ意識向上)	61
セキュリティ教育 (サイバーセキュリティ対策)	<ul style="list-style-type: none"> • 141(2021年7月) • 835(2022年3月)
推進委員・内部監査員教育	6
情報システム担当者教育	6
標的型攻撃メール訓練※	<ul style="list-style-type: none"> • 1,135(2021年5月) • 1,120(2021年12月)
ISMS事業継続緊急訓練	60

※ 岩通グループ社員を対象に年2回実施

個人情報保護マネジメント

基本的な考え方

岩崎通信機は、個人情報の保護は事業活動の重要な基本事項のひとつであると同時に、重要な社会的責務であると認識しています。

こうした考えのもと、関連法令に準拠するとともに「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護マネジメントシステム（PMS）を確立しています。



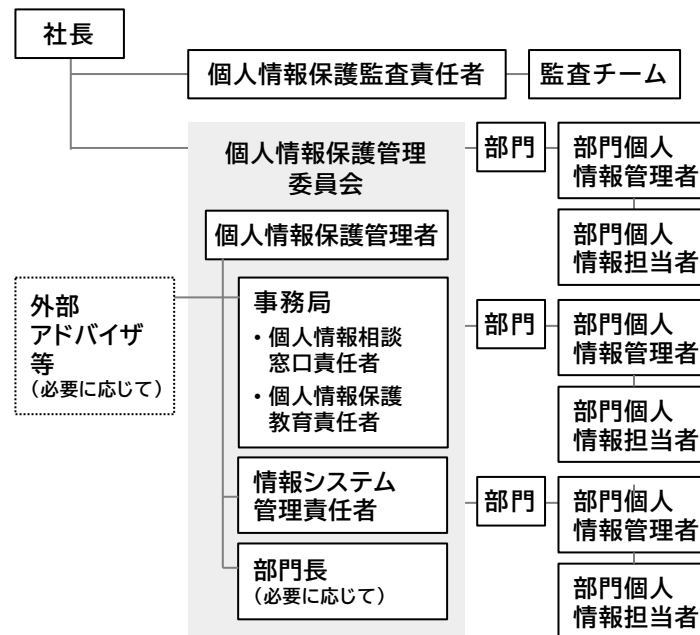
個人情報保護方針

<https://www.iwatsu.co.jp/other/security.html>

PMS推進体制

岩崎通信機のPMSは、個人情報保護管理委員会に設置された事務局を起点として運営されています。個人情報保護に関する規程類の見直し・部門に対する運用点検の指示・内部監査・外部審査・全社及び担当者向け教育などを計画・実施しています。

個人情報保護マネジメントシステム推進体制図



■プライバシーマークの運用

岩通グループでは、4社がプライバシーマークを取得し運用しています。岩崎通信機と他の3社は個人情報に関する活動内容について情報交換し、連携を図っています。

プライバシーマークを取得していない岩通グループ会社は、個人情報保護法などの関係法令に則って、事業活動を推進しています。また、グループ内のプライバシーマーク取得会社から活動内容について情報提供を受け、グループ全体のレベルアップを図っています。

プライバシーマーク取得状況

会社名	認証機関	登録番号
岩崎通信機(株)	日本データ通信協会	21000556
岩通ソフトシステム(株)	情報サービス産業協会	11820489
岩通ネットワークソリューション(株)	日本データ通信協会	21000561
岩通ビジネスサービス(株)	日本データ通信協会	21004785

個人情報保護マネジメント

活動概要

■内部監査

岩崎通信機は、年に1回、PMS内部監査※1を実施しています。個人情報保護状況や関連法令の適合を確認するほか、PMS関連規程の順守・運用状況の確認などを行っています。

[実施時期] 2021年7～8月
[結果] 重大な不適合0件

※1 ISMSとの統合監査として実施

■外部審査

岩崎通信機は、2年に1回、PMSの適合性及び有効性について認証機関による更新審査を受けています。不適合については定められた期間で修正／是正処置を行っています。改善の機会については、各部門で対応を検討し、内部監査で確認を行っています。2021年度については、外部審査の受審はありません。

■マネジメントレビュー

岩崎通信機は、年に1回、個人情報保護事務局とISMS事務局が連携し、PMS／ISMSマネジメントレビューを実施しています。2021年度は11月に実施し、経営層に内部監査結果を含む運用状況及び法令順守状況、改善点などを報告しています。

■教育

岩崎通信機は、半年に1回、経営層を含む全社員を対象に、PMS全般に係る定期教育を実施しています。加えて月次の全社教育を通じて、個人情報の適切な保護を推進しています。

また、新入社員・中途採用者・協力会社からの出向者に対しては、岩通グループに加入した後の初期研修や受入れ教育において、個人情報保護に関する啓発を行っています。

2021年度 実施状況

区分	教育名	対象
定期	PMS全社教育1回目上期	岩崎通信機
	PMS全社教育2回目下期	岩崎通信機
隔月	4月度PMS全社教育	グループ全員
	8月度PMS全社教育	グループ会社のみ※2
	10月度PMS全社教育	グループ全員
	2月度PMS全社教育	グループ会社のみ※2

※2 岩崎通信機の定期教育と重なることから、対象を「グループ会社」のみとしています。

■インシデント管理

岩崎通信機は、発生したインシデントを管理し、個人情報漏洩の可能性の調査・再発防止を行っています。2018～2021年度はデジタル端末等の紛失がありましたが、いずれも早期に発見され、情報漏洩はありませんでした。

インシデント発生状況

年度	インシデント内容(件数)
2021	—
2020	スマートフォン紛失(2件)・名刺入れ紛失(1件)・ノートPC紛失(1件)
2019	スマートフォン紛失(3件)・社員証・保険証紛失(1件)
2018	スマートフォン紛失(2件)・名刺入れ紛失(1件)

■外部からのご意見への対応

ステークホルダーをはじめとする外部からのご意見については、誠意をもって適切に対応しています。

対応状況

年度	対応内容(件数)
2021	メール送信に関するご意見への対応(1件)
2020	—
2019	—
2018	—

事業継続計画(BCP)

基本的な考え方

岩崎通信機は、市民生活や企業活動に脅威を与える危機が発生した際も、できる限り事業を継続させ、また中断した場合は早期復旧に努め、製品・サービスを安定的に供給することが重要だと考えています。

こうした考えのもと、当社では危機やリスクについて迅速・的確・組織横断的に対処する体制を構築し、事業継続できるよう努めています。また、事業継続についての社内規程を整備しています。

想定する危機・リスク例

- 自然災害
- 重大な感染症
- 大規模な人的災害
- 従業員の生命への危機
- 顧客および関係機関への多大な損害影響
- 反社会勢力による被害
- 敵対的な当社株式の公開買付
- 重要情報・個人情報の外部漏洩
- 重大な法令違反
- 重大な労働災害

危機対策本部体制

危機の発生または発生のおそれがある場合に、社長は必要に応じて危機対策本部を設置し、事業継続に取り組みます。

危機対策本部の役割

- 1.当該危機の情報を収集する。
- 2.当該危機への対応方針などを決定する。
- 3.必要に応じて関係者を招集し対策会議を開催する。
- 4.行政や取引先への情報提供する。
- 5.その他危機に対処するために必要な事項を行う。

危機対策本部の構成

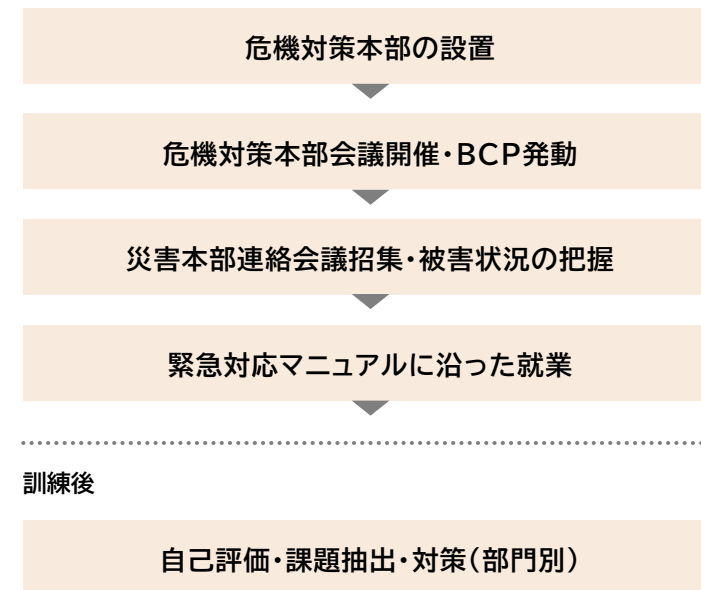
	役割	構成員
本部長	本部の統括・本部員の指揮監督	社長
副本部長	本部長の補佐・代理	全ての役付役員
事務局長	本部の事務統括	管理本部担当役員
本部員	情報収集・対策の実施・関係者への周知	本部長が指名する当社またはグループ会社の役員・従業員

活動内容

2021年度は、首都直下型地震後を想定した緊急対応訓練を実施しました。

- [実施時期] 2021年11月
- [対象] 岩通グループ全社
- [想定] 震度6強の地震発生・グループ内の情報システムが復旧しない状況

訓練の流れ



訓練後

自己評価・課題抽出・対策(部門別)

5 — 付表

Appendix

付表: GRI対照表

■ GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード内容索引

本報告書は、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」に準じて作成しており、以下の開示情報を掲載しています。

※: GRIスタンダード中核項目

開示項目		掲載ページ	
GRI 100: 共通			
GRI 101: 基礎 2016			
GRI 102: 一般開示事項 2016			
1. 組織の プロフィール	102-1*	組織の名称	65
	102-2*	活動、ブランド、製品、サービス	65
	102-3*	本社の所在地	65
	102-4*	事業所の所在地	65
	102-5*	所有形態及び法人格	65
	102-6*	参入市場	65
	102-7*	組織の規模	65
	102-8*	従業員およびその他労働者に関する情報	65
	102-9*	サプライチェーン	11,48
	102-10*	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
	102-11*	予防原則または予防的アプローチ	13~15, 23,28,49,56,58,60
	102-12*	外部イニシアチブ	4,23
	102-13*	団体の会員資格	—
	2. 戦略	102-14*	上級意思決定者の声明
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	6,13~15
3. 倫理と誠実性	102-16*	価値観、理念、行動基準・規範	2
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	55
4. ガバナンス	102-18*	ガバナンス構造	9,54
	102-19	権限移譲	9,54
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	8,9
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	9,10,48,54
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	9,54
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	9,54
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	54
	102-25	利益相反	54
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	54

開示項目		掲載ページ	
4. ガバナンス	102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	54
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	54
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	9
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	9,55
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	9,12
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	9
	102-33	重大な懸念事項の伝達	55
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
	102-35	報酬方針	—
	102-36	報酬の決定プロセス	—
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	—
	102-38	年間報酬総額の比率	—
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
	5. ステークホルダー・ エンゲージメント	102-40*	ステークホルダー・グループのリスト
102-41*		団体交渉協定	40
102-42*		ステークホルダーの特定および選定	10
102-43*		ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	9
102-44*		提起された重要な項目および懸念	9
6. 報告実務	102-45*	連結財務諸表の対象になっている事業体	65
	102-46*	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	4
	102-47*	マテリアルな項目のリスト	13~15
	102-48*	情報の再記述	—
	102-49*	報告における変更	—
	102-50*	報告期間	4
	102-51*	前回発行した報告書の日付	4
	102-52*	報告サイクル	4
	102-53*	報告書に関する質問の窓口	4
	102-54*	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	4
	102-55*	内容索引	62~64
	102-56*	外部保証	—
GRI 103: マネジメント手法 2016			
103-1*	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	12~15	
103-2	マネジメント手法とその要素	9	
103-3	マネジメント手法の評価	9	

付表:GRI対照表

開示項目		掲載ページ
GRI 200:経済		
GRI 201:経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	16~21
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	28
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202:地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203:間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	16~21
GRI 204:調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205:腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	55
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	55
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
GRI 206:反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
GRI 207:税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—
開示項目		掲載ページ
GRI 300:環境		
GRI 301:原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	25
301-2	使用したりサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI 302:エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	24,25,31,32
302-2	組織外のエネルギー消費量	—

開示項目		掲載ページ
302-3	エネルギー原単位	24
302-4	エネルギー消費量の削減	31,32
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	27
GRI 303:水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	35
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	34
303-3	取水	25,35
303-4	排水	25,35
303-5	水消費	35
GRI 304:生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	27,33,36
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI 305:大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	25,28
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	25,28,33
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	28
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	29,30
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	25,29,30
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	34
GRI 306:廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	34,38
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	33,34,38
306-3	発生した廃棄物	25,38
306-4	処分されなかった廃棄物	25,37,38
306-5	処分された廃棄物	25,38
GRI 307:環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	26,33,34
GRI 308:サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	27
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	27,48

付表:GRI対照表

開示項目		掲載ページ
GRI 400:社会		
GRI 401:雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	41
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	44
GRI 402:労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI 403:労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	46
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	46
403-3	労働衛生サービス	44~46
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	46
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	47
403-6	労働者の健康増進	44
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	47
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	46
403-9	労働関連の傷害	47
403-10	労働関連の疾病・体調不良	46,47
GRI 404:研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	42,43
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
GRI 405:ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	40,41
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
GRI 406:非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	40
GRI 407:結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	40,48
GRI 408:児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	40,48
GRI 409:強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	40,48

開示項目		掲載ページ
GRI 410:保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI 411:先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
GRI 412:人権アセスメント 2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	40
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
GRI 413:地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	51,52
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
415-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	48
GRI 415:公共政策 2016		
415-1	政治献金	—
GRI 416:顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	50
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	50
GRI 417:マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI 418:顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	57,59
GRI 419:社会経済面のコンプライアンス 2016		
419-1	社会経済分野の法規制違反	—

会社概要

商号	岩崎通信機株式会社
英文名	IWATSU ELECTRIC CO.,LTD.
代表取締役社長	木村彰吾
設立	1938年8月14日
本社所在地	〒168-8501 東京都杉並区久我山1丁目7番41
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信、印刷システム、電子計測分野における機器の開発、製造、販売及びサービスの提供 ・不動産の賃貸等
資本金	60億円
売上高	連結232億円(2021年度)
従業員数	単体433人/連結1,258人

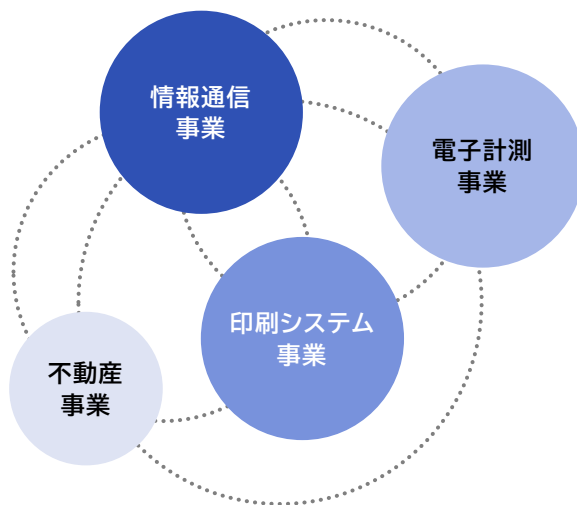
※ 2022年3月31日現在

グループ会社

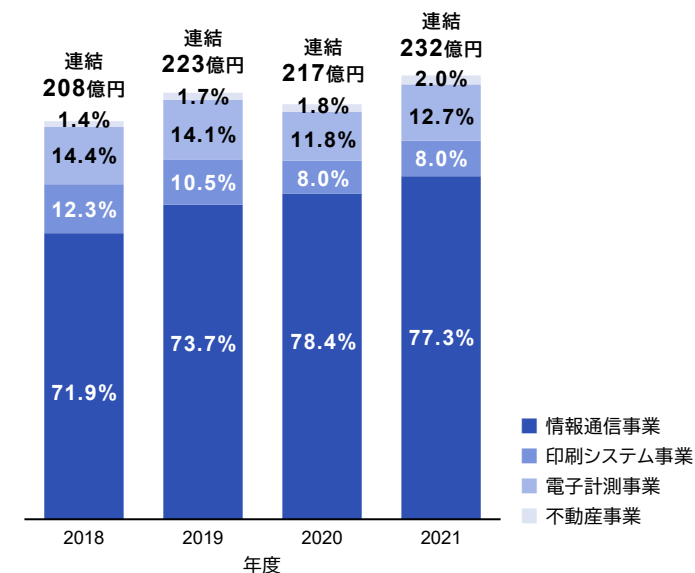
- ・岩通マニュファクチャリング(株)
- ・岩通マレーシア(株)
- ・岩通ネットワークソリューション(株)
- ・電通サービス(株)
- ・岩通ソフトシステム(株)
- ・岩通ビジネスサービス(株)
- ・東通工業(株)
- ・groxi(株)
- ・岩通ケミカルクロス(株)※

※ 岩崎通信機(株)及び岩通マニュファクチャリング(株)の共同新設分割により2022年10月3日付で新たに設立。
岩崎通信機の印刷システムに関する営業部門の一部と、岩通マニュファクチャリングの栃木事業所が共同新設分割の対象組織。

■岩通グループの事業



売上推移



岩通グループ主要営業項目

情報通信事業	ビジネスホン、PBX、構内PHSシステム、ページングシステム、電話機、ネットワーク関連機器、コンタクトセンターソリューション、CRMソリューション、システム運用監視サービス、データセンターサービス、データ分析ソリューション、セキュリティソリューション、資産管理ソリューション、BCP対策ソリューション、無線認証システム、緊急通知装置、LED照明調光システム、エネルギーマネジメントシステム、太陽光発電監視システム、遠隔残量監視システム、Webコミュニケーションツール、工場IoTソリューション
印刷システム事業	デジタル製版機、名刺カッター、ラベル印刷機、インクジェットプリンタ、メーリング関連機器、関連消耗品、デジタルサイネージ関連、除菌衛生商材
電子計測事業	デジタル・オシロスコープ、各種プローブ、デジタル・マルチメータ、ユニバーサル・カウンタ、信号発生器、教育実習装置、熱伝導率測定装置、位置決め変位計、非接触変位計、非接触厚さ計、放射線量モニタ、アイソレーションシステム、半導体カーブトレーサ、高電圧CV測定システム、磁性材料特性測定装置、パターン・ジェネレータ、パワーアナライザ、周波数レスポンス&インピーダンスアナライザ、アンプ、航空宇宙機器システム、電子部品(コネクタ、スイッチ、ハーネス)、赤外線サーモグラフィ
不動産事業	不動産の賃貸等

IWATSU

岩崎通信機株式会社

〒168-8501 東京都杉並区久我山1丁目7番41号
経営企画部

sustainability@iwatsu.co.jp